

### 3-4. 国際会議等における情報収集

#### 3-4-1 グリーン公共調達及び環境ラベルに関する国際会議

##### 1) Conference Sustainability of Products

###### (1) 開催概要

日 時	2023 年 10 月 24 日(火)
場 所	ドイツ・ケルン
会 場	TÜV Rheinland AG
主 催	TÜV Rheinland AG
出席者	20 の GEN 会員団体・機関、UNEP、EC 等の国際機関、民間企業など 約 100 名 ＜日本からの出席者＞ 小林 弘幸 公益財団法人日本環境協会 エコマーク事務局 事業推進課 課長代理
言 語	英語

###### (2) タイムスケジュール

9:00	Registration	
10:00 - 10:15	Opening – Welcome by the CEO of TÜV Rheinland	Dr. Michael Fubi, TÜV Rheinland AG
10:15 - 11:00	ESPR and Green Claims – Outlook from the European Commission	Nils Behrndt, European Commission
11:00 - 11:30	Right to repair – Design requirements by law & assessment	Kathrin Schmidpeter, TÜV Rheinland
11:30 - 12:00	Third Party Product ECO design Certification network GEN and the Green Product Mark	Fallight Xu, TÜV Rheinland & Global Ecolabelling Network
12:00 - 12:30	Ambition to exceed legal requirements – getting more eco-design into DTAG device portfolio	Dr. Steffen Wasmus, Deutsche Telekom AG
12:30 - 13:30	Lunch	
13:30 - 13:50	Product Life Cycle Assessment in practice	Susanne Jorre, TÜV Rheinland
13:50 - 14:10	Reduction of Sustainability strategies that work	Dr. Dirk C. Gratzel, GREENZERO
14:10 - 14:30	Recycling materials requirements for the circular economy	Steffen Tuemptner, TÜV Rheinland
14:30 - 14:50	Digital Product passport Outlook under the ESPR	Tim Schojohann, CEO Cryptar
14:50 - 15:30	Open discussion with experts	
15:30 - 17:30	Come-together with Streetfood-truck, “Currywurst and Kolsch Bier”	

### (3) 会議の概要

ドイツを拠点とし、世界各地で幅広い産業の企業に製品やコンポーネントの試験・認証サービスを提供する第三者認証機関であり、2023年の世界エコラベリング・ネットワーク(GEN)の年次総会(AGM)を主催する TÜV Rheinland AG が、欧州を取り巻く環境規制をテーマにした国際会議を開催した。ドイツ・ケルンの TÜV Rheinland AG 本社で開催された本国際会議には、年次総会に参加する GEN 加盟団体のほか、欧州委員会や UNEP などの国際機関、ドイツ連邦環境庁などの公的機関、民間企業の担当者約 100 名が参加した。

欧州における環境規制は、2019 年 12 月にウルズラ・フォン・デア・ライエンを新委員長として新しく組織された欧州委員会が発表した欧州グリーンディール政策のもと、様々な施策が公表されている。特に 2022 年 3 月に公表された持続可能な製品のためのエコデザイン規則案(ESPR: Ecodesign for Sustainable Products Regulation)(以下、エコデザイン規則案)は、主に電子・電気機器や OA 機器のエネルギー効率を規制している従来のエコデザイン指令を、EU 加盟国の国内法として制定し直されることなく、全ての加盟国で直接適用となる「規則」に格上げするとともに、対象製品が域内市場のほぼすべての品目に拡大されることが大きな特徴となっている。また、製品のサステナビリティを向上させるため、製品の長寿命化に注力し、消費者の修理する権利の拡充を目指している。その代表的な施策が、日本でも注目されている製品デジタルパスポートである。これは、製品のライフサイクル全体に関する環境影響や修理に関する情報などのサステナビリティ情報を正しく消費者に伝えることを目的とし、製品に電子情報として付与することを義務化するものである。欧州でビジネスを展開する日本事業者にとって対応は必須となるため、どのような情報が求められるかをウォッチしていくことが重要となる。

さらに、2023 年 3 月に公表されたグリーン訴求指令案も大きな注目を集めている。本指令案は、市場に存在する誤った環境情報を規制することを目的としており、製品の環境特性をアピールするためには第三者機関の検証を必要とするほか、第三者認証機関の環境ラベル以外は市場から排除するなど、環境情報の発信についてゲームチェンジャーとなり得る内容となっている。特に環境ラベルの分野においては、大きな機会となる一方、正しく規制を理解し、必要な措置を取る可能性がある。製品やサービスの環境配慮はもはや特定のものではなく、取り組むことが必須となっているなか、欧州で事業を行う日本事業者にとっては本指令案についても常に最新情報を把握しておく必要がある。

このような状況を踏まえ、本会議では欧州の環境政策を主導する欧州委員会の担当者や学識者を招き、TÜV Rheinland AG の専門家とともに、欧州における最新の環境規制動向を解説したほか、域内市場でビジネスを行う事業者が対応すべき対策についても触れる内容となった。また、それらの規制に先んじた取組を展開している事業者も招き、最新事例の共有も行うことで、知見とともにネットワーキングを強化する機会とした。

#### (4) 会議の内容

##### ①Towards a green transition for consumers and businesses (Nils Behrndt, Deputy Director-General, DG Justice and Consumers, European Commission)

欧州委員会では、社会のグリーントランジション(グリーンへの転換)を目指している。欧州をグリーントランジション、つまり持続可能な社会に転換するためには、カーボンフットプリントの削減が重要な指標の一つとなるが、EU 市民一人当たりのカーボンフットプリントは 7.2 トン/人と世界的に高い水準にある。また、1970 年比で資源の使用量は 3 倍以上に増加している一方、リサイクルされた原料の使用はわずか 12%に留まっている。実際、スマートフォンは 2 年おきに買い替えが行われている。加えて、市場に存在する約半分の環境主張は虚偽または欺瞞的であるとの調査結果があり、欧州市場のグリーン転換は急務となっている。

グリーン転換を実現するため主に 4 つの施策を欧州委員会は推し進めている。①エコデザイン規則案の制定に伴う製品情報の整備・充実、②製品やサービスの環境主張に対する規制強化、消費者法のグリーン化の促進を、③グリーン転換に向けた消費者の権利強化、④修理する権利の強化である。

製品情報の整備・充実については、既存のエコデザイン指令の成功事例に基づいた施策を進めたい。既存のエコデザイン指令では、製品ごとの措置を可能にするフレームワークであり、いわゆるエネルギーラベルの対象製品における省エネ性の向上を実現した。欧州委員会では、このエコデザイン指令をエコデザイン規則に格上げし、対象となる製品も電子製品に限らず、ほとんどの物理的製品を対象となるよう検討を進めている。また、製品の循環性、耐久性、修理可能性などに関する取組の義務化を図るとともに、ステークホルダーとの対話などを通して、効果的な施策の実行を目指す。また、デジタル製品パスポートの導入も検討しており、BtoB、BtoC における製品の詳細情報の提供、つまり循環性やサステナビリティに関する情報のアクセス性を向上させたいと考えている。

次は、グリーン主張に関する施策である。EU 市場に存在する多くの製品・サービスは、その環境性能を主張することも多いものの、その環境主張が必ずしも正しいとは限らない現状がある。欧州委員会が実施した環境ラベルの調査では、EU 市場にある約 50%の環境ラベルは、その根拠が乏しく、表現が曖昧であることが分かった。そこで、製品・サービスの環境主張の規制を強化し、公平な競争条件を確保しながら法的な確実性を担保する施策を実行する。今後、EU 市場に上市される製品・サービスにおいて環境主張を付す場合は、独立した認定検証機関による事前承認が必要となる。検証を受けたものについては、EU 全域でその環境主張を使用することができる。一方で、中小企業などへの支援も並行して行う。例えば、零細企業に対する環境主張の検証義務の免除や技術支援の提供を検討している。

消費者法のグリーン化の促進については、2 つの重要な消費者法である消費者権利指令及び不公正取引慣行指令(UCPD)を改定することを柱としている。具体的には、環境に配慮していると謳いながら、実態が伴っておらず、虚偽の情報を発信するグリーンウォッシングを禁止する。さらに、これらの消費者法での規制を補完するため、環境主張に関する詳細な要求事項をこれから制定するグリーン訴求指令にて規定するだけでなく、効果的な事後規制の取組についても実施でき

るよう模索している。また、消費者法の改定にて製品の早期陳腐化に関する禁止事項を設ける。エコデザイン規則案に規定する製品別要件を補完し、より幅広い範囲での規制を図る。そして、販売時点における製品関連情報の詳細な提供を事業者に要求する。具体的には、耐久性のほか、法的保証やソフトウェアの更新に関する情報、EU の修理スコアやスペアパーツの入手可能性などの修理可能性に関する情報を公開するよう求める。

修理する権利の強化については、3点の提案を進めている。一つ目は製品使用期間の長期化を図ることで、二つ目は法的保証期間内における修理の優先化である。保証期間中に製品が故障した場合、修理費用が交換費用と同じかまたは低いときは、販売事業者は製品の交換ではなく、無償での修理を義務付けることである。三つ目は、法的保証期間後の対応である。保証期間が過ぎた場合においても、製品の修理サービスを提供することを製造事業者は義務付ける。また、修理事業者を検索するためのオンラインプラットフォームの設置を加盟国に義務付けるとともに、「修理情報フォーム」の標準化を行うことで、消費者が修理サービスを利用しやすい環境を整備する。

最後に各規制のスケジュールを図3-4-1. のとおり紹介する。エコデザイン規則案は2023年末までに政策合意を図り、グリーン訴求指令案については欧州議会と欧州委員会で議論を進めているところであり、政策合意を次の目標として掲げている。



The image is a slide titled "Provisional timelines" from the European Commission. It lists four main areas of legislation with their respective timelines:

- Empowering consumers for Green Transition**
  - Political agreement: Sept 2023
  - Formal adoption/publication in Official Journal: 2024
  - Transposition by MS: 2026
  - Application: end 2026/early 2027
- ESPR**
  - Negotiations with Parliament and Council ongoing
  - Political agreement end 2023
- Right to repair**
  - Preparatory work in Parliament and Council ongoing
  - Negotiations to start end 2023
  - Political agreement early 2024
- Green Claims proposal**
  - Preparatory work in Parliament and Council ongoing
  - Political agreement under next mandate

The slide features the European Commission logo at the top and a "Justice and Consumers" logo at the bottom right.

図3-4-1. エコデザイン規則案等の改定スケジュール

## ②Right to repair – Design requirements by law & assessment (Kathrin Schmidpeter, TÜV Rheinland)

欧州委員会は、製品の修理を促進する共通基準に関する複数の指令を改定することを示した提案を公表した。この提案は、消費者保護協力規則(CPC 規則)、物品販売指令、代表訴訟指令の3つの規則・指令を改定するものであり、より高いレベルの消費者保護と環境保護を規定しながら、商品の修理を促進するものである。さらに、消費者に修理する権利を推奨することで、廃棄物の削減を図り、ひいては循環経済の実現を加速させることを目指している。そして、この提案では消費者の修理する機会を増やすため、6つの選択肢の組み合わせが提案されている。

- ✓ 法的保証の範囲内で、交換よりも修理の方が安価な場合は、修理を優先する
- ✓ 消費者と修理業者のマッチングを行い、再生品の販売を促進する
- ✓ 修理の価格と条件を記す見積書を、標準化された欧州修理情報フォームで要求に応じて発行する義務を修理業者に課す
- ✓ 製造事業者に対し、法的保証の範囲外でも修理サービスを提供する義務を課す
- ✓ 製造事業者は、要求される修理内容と修理可能性に関するスコアを提示する義務を負う
- ✓ EUの自主的な簡易修理基準(修理サービスに関する欧州基準)を構築する

次にフランスの事例を紹介したい。フランスでは、2021年より特定の電気・電子機器を対象に修理可能性のスコア表示義務が課せられた。対象となる製品は、洗濯機や芝刈り機、スマートフォン、ノートパソコン、テレビなどである。修理可能性のスコアは、①情報のアクセス性(技術文書の入手可能期間)、②機器の分解の容易さ、③スペアパーツの入手可能性(入手可能期間)、④新製品の価格に対するスペアパーツの価格、⑤製品固有の特性に係る基準の5つの指標で評価され、10点満点方式で表示される。

最後に、欧州委員会は2023年8月31日に「スマートフォン及びタブレット端末のエネルギー表示に関する規則(2023/1669)」を公表した。本規則は2025年6月20日から施行される予定で、いままでの家電製品などの電気・電子製品を対象にしていたエネルギーラベルを発展させる形で、エネルギー効率クラス(A~G)のみであった情報提供に加え、修理に関する5つの情報をプラスするものである。

- ① 1充電サイクル当たりのバッテリー持続時間
- ② 自由落下信頼性クラス
- ③ 修理可能クラス
- ④ バッテリーの耐久性(満充電状態で定格容量の80%以上の残存容量を保つサイクル数)
- ⑤ 保護等級(IP 保護等級：防塵、防水)

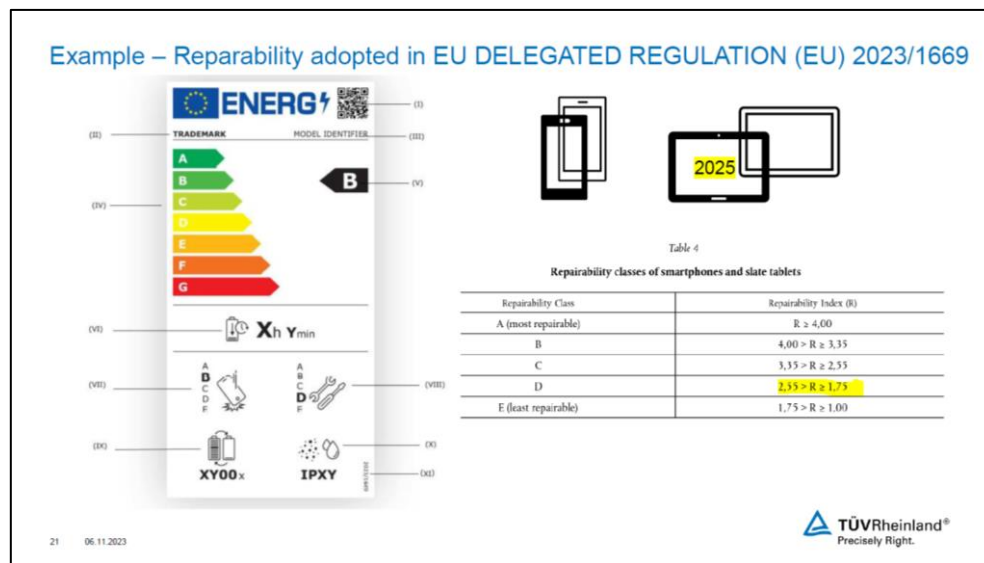


図 3-4-2. スマートフォン及びタブレットを対象にした新しいエネルギーラベル例

### ③Third Party Product ECO design Certification network GEN and the Green Product Mark (Fallight Xu, TÜV Rheinland & Global Ecolabelling Network)

国連で 2015 年に採択された持続可能な開発目標(SDGs)の目標 12 では、持続可能な消費と生産(SCP)が掲げられ、SCP への転換を支援する政策が世界で増加している。そこで、SCP を促進する重要なツールとして、環境ラベルが挙げられる。環境ラベルは、市場原理に基づく任意の制度であり、消費者が特定の環境的・社会的基準に従って製品やサービスを選択できるようにするほか、事業者にとっては環境への負荷低減が認められ、競合他社と差別化させることのできるツールである。実際に、サステナビリティを特徴とし PR している製品の売上は、過去 6 年間で従来型の製品の 2 倍以上の速さで伸びているとの調査もある。また、消費者の嗜好は、先進国市場だけでなく世界的に変化しているとの調査結果もあり、新興国市場や発展途上国市場の回答者の 35%以上(先進国市場では 28%)が、サステナビリティーな方法で生産された商品を購入すると答えている。

環境ラベルは、大まかに 4 種類に分類される。タイプ I 環境ラベル、タイプ I に似た環境ラベル、タイプ II 環境ラベル、タイプ III 環境ラベルである。それぞれに特徴があり、製造する製品や提供するサービス、そしてサステナビリティへの貢献目標などを勘案して、適切な環境ラベルのタイプを選択することが望まれる。一方で、製品やサービスの環境主張を伴う環境ラベルは、グリーンウォッシングにならないよう注意しなければならない。EU が行った最新の市場調査では、ウェブサイト上の環境主張の 42%が誇張されていることが判明したという。このようなグリーンウォッシングを回避し、企業や顧客の間に信頼を築くためには、事業者が環境主張の根拠となる情報を正しく提供することが不可欠である。そのために、信頼性、妥当性、明瞭さ、透明性、アクセス性の 5 つの基本原則に基づいて環境主張を行う必要がある。さらに、欧州委員会はグリーン訴求指令案を公表し、今後の EU 市場に上市される環境ラベルについては、「第三者適合性評価機関」である「検証者」による環境主張の検証を求めている。



次に、世界で最も信頼性が高い環境ラベルの国際ネットワーク組織である GEN について紹介したい。GEN とは、1994 年に設立されたタイプ I 環境ラベルの国際ネットワーク組織で、37 機関が 60 カ国以上で事業を展開している。3つの会員分類があり、正会員は ISO14024 に準拠し、GEN 内部監査システムにも適合した環境ラベルである。そのほかには準会員、賛助会員が設定されている。TÜV Rheinland では、製品のサステナビリティを評価する手段として、TÜV Rheinland グリーンプロダクトマーク認証制度を 2012 年に立ち上げ、GEN に正会員として加盟している。また、米国適合性認定機関(ANAB: ANSI-ASQ National Accreditation Board)から認定も取得している。世界中の公共調達に限らず、企業のグリーン調達にも活用されている。対象製品は、電気・電子機器をはじめ、ネットワーク機器、冷蔵庫などの家電、バッグ、おもちゃなど多岐にわたっている。認定企業は、ドイツ通信大手ドイツテレコム社のルーターのほか、ディスカウントスーパーマーケットの ALDI 社のフライパン、イギリスのケンウッド社のキッチン用品、中国の Midea 社の冷蔵庫など世界中の企業が認定を取得している。

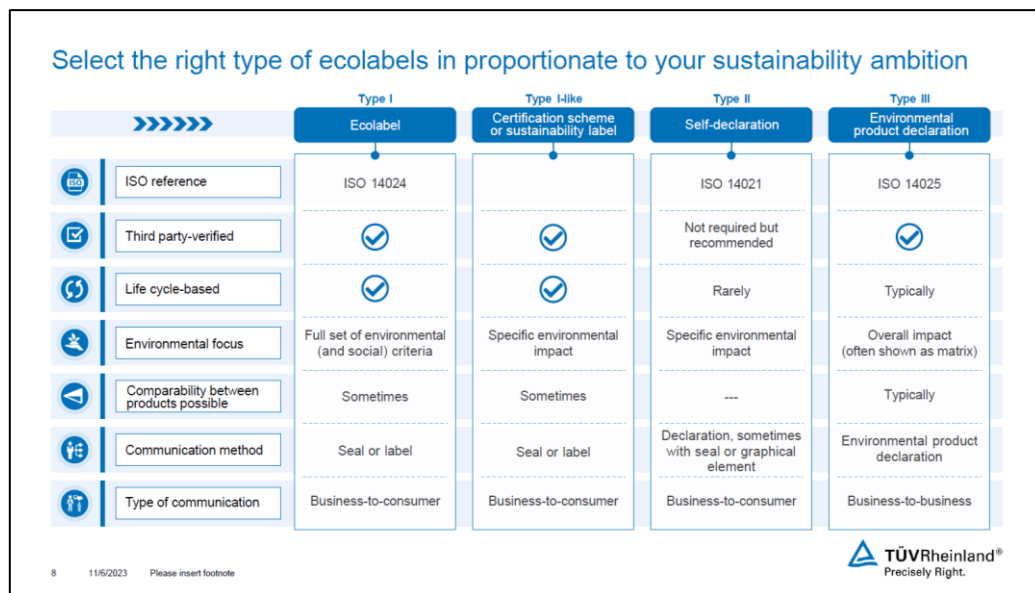


図 3-4-3. 環境ラベルの分類

#### ④Ambition to exceed legal requirements – getting more eco-design into DTAG device portfolio (Dr. Steffen Wasmus, Deutsche Telekom AG)

なぜ通信機器のエコロジカル・フットプリントが大きいのか、まず簡単に理由を説明する。スマートフォンは世界で年間 12 億台が生産(2022 年、出典 : Statista)されている。スマートフォン 1 台につき 100kg CO<sub>2</sub>-eq の排出量があると言われ、毎年非常に大量の温室効果ガス(GHG)を排出していることになる。これは、製造に必要な大量の原材料が使用されるためであり、スマートフォンにおける CO<sub>2</sub> 排出量の約 80%は製造段階で発生すると言われている。さらに、メモリスizesの大型化傾向による排出量増加のリスクもあり、排出量と資源消費の削減が急務となっている。

そこで、ドイツテレコムでは、サステナビリティに関する要件を定めた。ドイツテレコムが自社のサステナビリティに関する目標を達成できるよう、サプライチェーンのパートナーに排出量と環境を意識した機器設計を動機付けることも目指している。具体的には、欧州委員会が 2023 年 8 月 31 日に公表した「スマートフォン及びタブレット端末のエネルギー表示に関する規則(2023/1669)」の要求事項を、先んじて取り入れ、部分的にはそれを上回る要件を満たすこと。そして、サプライチェーンのパートナーが法的要件を満たすよう主導するとともに、製品に使用される有害物質の量と潜在的危険性を削減することである。

欧州委員会が提唱するようにサーキュラー・エコノミーの実現に向けて取組を進めていくことが重要である。しかし、循環性を考慮する場合、両面から物事を捉える必要がある。例えば、製造の観点からより多くの二次原料が使用される環境にするためには、経済性のある二次原料の市場を形成する必要がある、二次原料を使用するインセンティブを創出することが重要である。一方で、その二次原料のソースとなるリサイクルについては、電子機器については WEEE 指令によって規定されているものの、回収率の目標はより野心的である必要がある。この両輪が正しく回ることで、二次原料に関する循環性が向上するだろう。

次にプラスチックを例に挙げたい。プラスチックは主に化石燃料から作られているが、大気中や地表にすでに存在する炭素を循環させ、化石燃料由来の炭素源の利用を避けることが求められる。通信機器の大部分はプラスチックで構成されており、デザインによるもののスマートフォンでは約 20~50%がプラスチックでできている。そのため、プラスチックの循環性を考慮することは非常に重要である。そして、プラスチックの循環性は、物質的な観点からだけでなく分子レベルで考えることが要求される。市場にはすでにいくつかの解決策が提示されており、物理的にリサイクルされたプラスチックの活用のほか、まだ試験段階の規模ではあるもののケミカルリサイクルされたプラスチックを活用することが求められる。また、バイオマスプラスチックを活用することも大きく循環性の向上に寄与されると考えられる。しかし、いまだ多くの課題が残っている。安定供給や効果的な使用に関する知識不足、価格などは解決しなければならない課題の代表例である。

最後に、ドイツテレコム社が独自に展開している「#GREEN MAGENTA」制度を紹介する。自社で策定した要求事項に基づき、気候保護と資源の責任ある利用に積極的に貢献する製品、サービス、プロジェクト、対策、取組に、この#GREEN MAGENTA ラベルを付けることができる。また、この#GREEN MAGENTA ラベルを補完するものとして、一部の製品に TÜV Rheinland のタイプ I 環境ラベル「グリーンプロダクト」認定を取得するなど、環境主張の信頼性を担保する取組も行っている。





図 3-4-4. ドイツテレコム社#GREEN MAGENTA ラベル

#### ⑤Product Life Cycle Assessment in practice (Susanne Jorre, TÜV Rheinland)

最初に制定に向けて作業が進められているエコデザイン規則案に触れたい。エコデザイン規則案は、現行のエコデザイン指令と比較し、より多くの製品グループに、より広範なエコデザイン要件を導入することを要求している。その一つの要件として、製品のサステナビリティ情報を消費者に開示する要件を設定しており、デジタル製品パスポートと呼ばれている。このデジタル製品パスポートには、従来求めていたエネルギー効率の情報はじめ、製品の耐久性、再使用性、修理可能性、再生材料、リサイクルなどの情報を開示する可能性があり、さらに CO2 排出量の情報もその要求項目の一例としてエコデザイン規則案に明示されている。

その CO2 排出量の算定方法として、ライフサイクルアセスメント(LCA)と製品カーボンフットプリント(PCF)があり、ともに製品やプロセスの持続可能なイノベーション、競合他社との差別化、科学に基づくマーケティングなどに大きく貢献するものである。LCA は、製品のライフサイクル全体における環境影響を把握するために用いられ、気候変動、化石資源の消費、酸性化への影響などが評価される。LCA や PCF を用いて、企業は製品やプロセスの最適化の可能性や、気候変動に関連する生産上のホットスポットを特定することができる。LCA の参考規格は ISO14040、ISO14044、PCF は ISO14067 が用いられ、算定手順はおおまかに目標・スコープの設定、インベントリ分析、影響評価、解釈の 4 つで構成される。PCF は LCA 手法をベースにして環境影響を定量的に算定するが、LCA との大きな違いは環境影響の評価対象の違いである。LCA では気候変動に加えて、オゾン層や酸性化、富栄養化、生態系など評価対象が多岐にわたるが、PCF では製品のバリューチェーン全体で発生する CO2 やその他の温室効果ガスの総量を測定する。また、温室効果ガスの排出は、製品やプロセスの最適化などを通じて回避できる部分もあるが、避けられない部分も常に存在し、その場合は、温室効果ガスを排出しない製品を実現するために、高い品質が認められた気候保護プロジェクトによって相殺することができる。

最後にオフィスチェアを対象に LCA を実施した事例を紹介する。使用条件としては、1 日に 8 時間、一週間のうち 5 日、15 年間使用するものと設定した。上流部分である原材料の採取と輸送、コア部分として製造に係るエネルギーや資源の利用、輸送、下流部分として使用段階における使用や維持管理、廃棄までのライフサイクル全体で評価を行った。インベントリ分析は図 3-4-5. の通りとなり、結果は図 3-4-6. となった。排出される CO<sub>2</sub> は 82 kg CO<sub>2</sub>eq で、一人当たり 480km の車での移動、315km の飛行機での移動と同等であることが分かった。

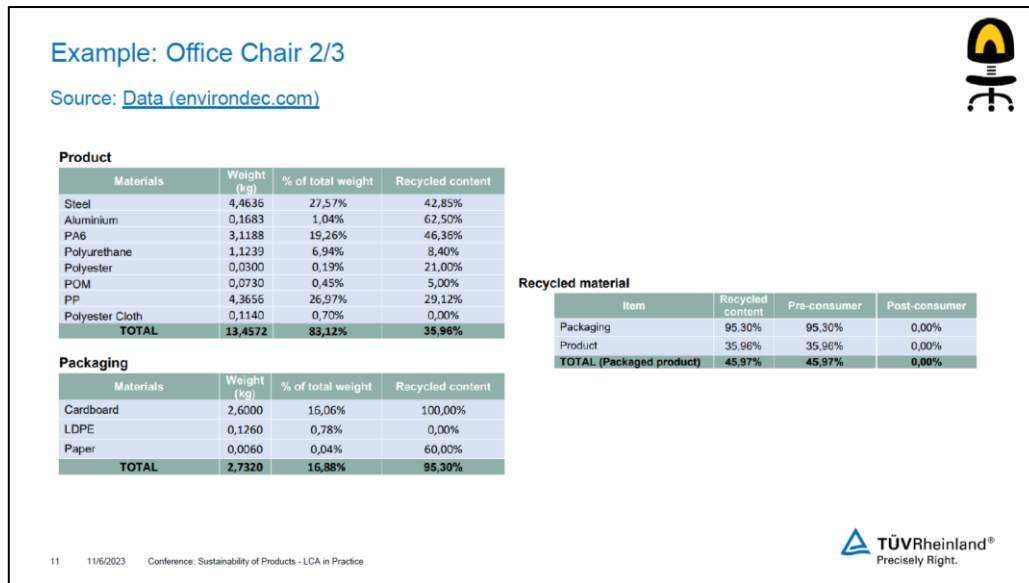


図 3-4-5. オフィスチェアのインベントリ分析結果

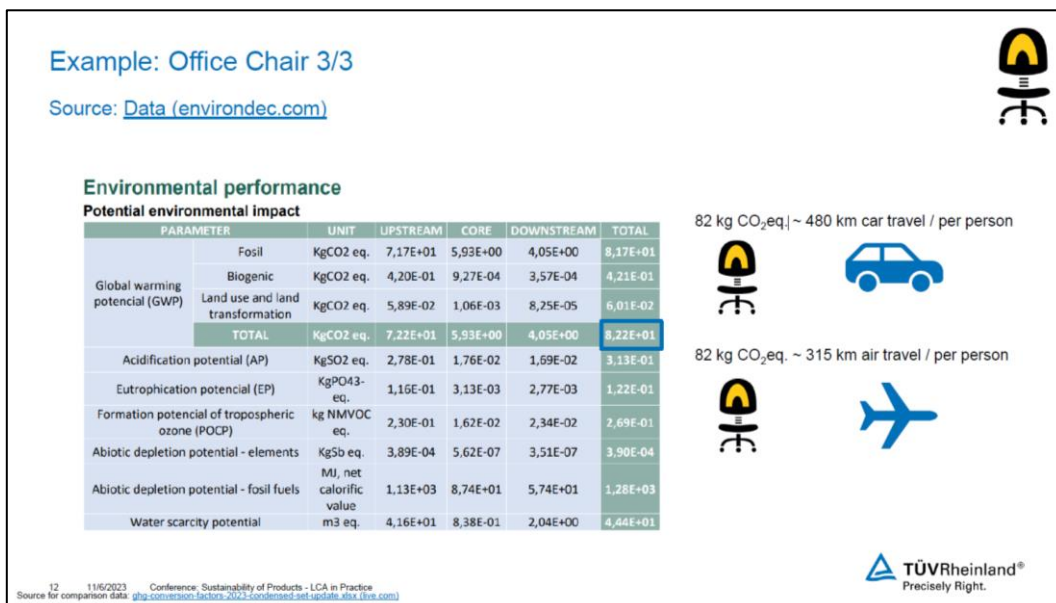


図 3-4-6. オフィスチェアの評価結果

#### ⑥Reduction of Sustainability strategies that work (Dr. Dirk C. Gratzel, GREENZERO)

本日は、私たちの取組である GREENZERO を紹介する。人間の行動は、気候変動に大きな影響を及ぼす。GREENZERO の目的は、「環境的に中立な方法で共に行動する」であり、確実に計算可能な環境影響カテゴリー(気候変動、富栄養化、酸性化、夏のスモッグ、オゾン層破壊)に基づいて、可能な限り総合的に分析し、可能な限り削減することにある。そして、再生対策に投資することで金銭的な補償を実現し、製品、サービス、企業、都市が将来的に自然の回復力に悪影響を及ぼさないようにすることを目指している。

この目標を達成するために、まず環境影響に関する多面的かつ正確な分析が必要で、私たちは LCA を活用している。LCA は、製品プロセスが環境に与える影響について多くの情報を提供し、様々な面でサポートしてくれる便利なツールである。しかし、これらの情報は 10~15 の異なる影響カテゴリーで示されており、多くの企業にとって非常に複雑な情報であるため、うまく活用することが難しい。そこで、複雑さを軽減する必要があると考え、LCA の結果をいわゆる環境コストに変換することを思いついた。これは製品の有する付加価値をより消費者に分かりやすく示す一つの形であり、古くからあるアイデアである。環境コストへの変換については、欧州委員会に産業界の環境コストに関する情報提供を行っているオランダの非営利組織である CE Delft<sup>1</sup>の基準を採用し、算定している。製品やシステムの環境コスト、つまり金額だけを提示することで、企業が対応しなければならない課題と変化を容易に把握することができ、環境負荷削減に関する戦略や計画の最適化を効率よく、かつ素早く実施することができるだろう。それらの取組で削減しきれなかった部分については、算定した環境コストに応じた範囲で補償する、つまり生態系の改善に関するプロジェクト等に投資することで、その製品・サービスによって生じた環境負荷を補償するという考えである。その結果、製品・サービスの製造・提供によって生じた環境負荷をニュートラルにすることができ、GREEN ZERO ロゴを使用することができる。LCA の実施、環境コストの算定、生態系の改善(補償)、価値の創造が私たちのこの GREEN ZERO 制度の主なアプローチである。

もちろん、グリーン訴求指令には、そうした活動やアプローチに対して厳しい捉え方をしているというのは理解している。そのため、私たちはこの課題に適切に対処するために多くのことを行っている。私たちの取組すべてに透明性に関する厳しい規制があり、少なくとも 1 セントごとに、そこで何をしているのかを説明する必要がある。また、私たちの行っていることが、生態学と経済活動の最良の組み合わせであることを証明するために、私たちが取組を実施している地域や所有地における環境の進捗状況を、詳細にモニタリングしなければならないと考えている。

---

<sup>1</sup> <https://cedelft.eu/>



図 3-4-7. GREENZERO 制度の考え方

#### ⑦ Recycling materials requirements for the circular economy (Steffen Tuemptner, TÜV Rheinland)

サーキュラー・エコノミーを実現するためには、リサイクルや再生材料の再利用を通じて、いままで一直線であった資源の利用を、循環型に転換することが求められる。アップサイクル、リサイクル、ダウンサイクルといった言葉は、産業界ではすでに一般化しているものの、その意味は必ずしも明確ではないといった現状もある。

欧州委員会が公表したエコデザイン規制案は、消費者に限らず製品デザイン、循環経済における今後の市場に大きな影響を与えることが予想される。国内外におけるそれらの新しくかつ困難な規制は、先んじた対応を図るメーカーやサプライヤー、ブランドオーナーにとって、非常に難しい対応を強いることになるだろう。リサイクルや再資源化に取り組む法規制は、国際的に急速に増加しており、EU グリーンディール政策をはじめ、EU と米国で今後予想される化学物質規制強化、POPs 条約における PFAS(有機フッ素化合物)の規制などがその例である。

エコデザイン規則案の目的は、使用効率を高めることで製品寿命を伸ばすとともに、一次原材料ではなく再生材料をベースとし、循環型ビジネスモデルを用いて販売される持続可能な製品の生産と消費を促進させることである。そのため、サーキュラー・エコノミーの考え方では二次原材料は廃棄物ではなく貴重な材料であり、品質保証されたリサイクルが必要であるとしている。

廃棄物をできるだけ再資源化することを目標にしている指令である欧州廃棄物枠組み指令(WFD)では、廃棄物の定義及びリサイクル、回収など廃棄物管理に関連する基本的な概念と定義を定めており、廃棄物がリサイクルの基準を満たすことで、生産者の責任において廃棄物を廃棄物規制から除外することができる。その基準とは、①その物質や物体が特定の目的に使用される、②その物質や物体に市場や需要がある、③意図する用途の技術的要件を満たし、法律や製品規格

に適合している、④材料または製品の使用が、環境または健康への全体的な悪影響をもたらさないこと、である。

次に、食品に接触することを意図した再生プラスチックについて取り上げたい。2018年に欧州委員会は、包装材のリサイクル率を高めるためのサーキュラー・エコノミーに基づくプラスチック戦略を採択し、2030年までにプラスチック包装のリサイクルの徹底を目指す方針を明らかにした。食品包装で使用される材料は、プラスチック包装が大きな割合を占めているため、食品包装における再生プラスチックの使用量が増加しなければ、この政策の目的を達成することができない。再生プラスチック材料と成型品の安全性と品質は、規則(EU)2022/1616に規定されており、その規制に適合していることを証明・文書化し、適合宣言書を作成することが求められる。

最後に再生ポリエステル(rPET)について触れたい。ペットボトルを溶解して紡績した再生ポリエステルは、新しい繊維を石油由来から生産するよりも少ない資源で済むため、多くのメーカーや小売事業者はこの再生ポリエステルを環境にやさしく持続可能であると宣伝している。確かに、再生ポリエステルはバージンポリエステルと同等の品質で、その生産に必要なエネルギーはバージン素材より50%少ない。しかし、再生ポリエステルの使用は「ダウンサイクル」であり、原料として使用されるペットボトルのPET素材はもはや新しい飲料ボトルや食品包装の製造には主に使用されないことに留意する必要がある。シングルユースプラスチック指令の施行により、飲料ボトルへの再生ポリエステルの使用が義務化されつつあるなか、食品包装業界やアパレルメーカーからの再生ポリエステルの需要が世界的に高まっている。そのため、バージンPETよりも再生ポリエステルの価格が上昇し、さらに高まっている状況である。このような背景から、提供または使用される素材が、申告された量の再生ポリエステルを実際に含んでいるかどうかをチェックすることが重要になってくる。そして、機能しているリサイクルの流れと競合しないよう、リサイクル材料の使用率を調整することも大切になってくるだろう。信頼でき、かつ検証可能な基準を設定し、マテリアルフローとリサイクルの程度に応じたプラスチック廃棄物の明確な分類(ポストコンシューマー、ポストインダストリアル／プレコンシューマーなど)、リサイクル品の用途に応じた(最低限の)品質の確保、再資源化率及び再資源化物の種類を表示、プラスチック廃棄物とリサイクル品の取り扱い(収集、サンプリング、処理など)など、まだまだ課題も多い。

#### ⑧Digital Product passport Outlook under the ESPR (Tim Schojohann, CEO Cryptar)

製品基準のゲームチェンジャーになり得るデジタル製品パスポートに関するサービスを紹介したい。

デジタル製品パスポートが大きな可能性を秘めている理由として、製品の環境的サステナビリティを高めると同時に、加盟国の市場監視当局にとって製品検査とデータ収集のデジタル化を加速させ、データを通じて新たなエコシステムを可能にすることで循環性(例：再生、修理、リサイクル)を促進することができるからである。産業界にとっては、製品の品質とサステナビリティが高まることはもとより、分野横断的なバリューチェーンの確立が支援されることで新市場の開拓につながり、資源効率戦略の予測化、自動化を可能にする。消費者にとっても、製品の環境影響のほか、修理ガイドや再利用、カーボンフットプリント、ライフサイクルなどの製品に関する情



報の透明性や信頼性の向上が期待されるほか、偽造品や危険な製品を判断しやすくなり、製品に関する十分な情報に基づいた意思決定を行えるようになるだろう。現在、公表されているデジタル製品パスポートに関するタイムフレームを図3-4-8.にまとめた。

次に、デジタル製品パスポートの運用に関する課題に着目したい。代表的な課題として、デジタル製品パスポートの発行事業者が直面する掲載情報の信頼性の確保と情報管理の増加が挙げられる。罰金やペナルティを回避するために、有効かつ正確な情報をデジタル製品パスポートに登録する必要があるが、ある調査結果では登録する情報の最大52%はサプライチェーン上の企業が入力と求められると指摘しており、適切な情報の管理は簡単ではない。

そこで、cryptar 社では第三者認証機関としての実績を有する TÜV Rheinland 社と連携し、自動化された適合管理システムを用いた高い信頼性を有するデジタル製品パスポート文書の構築サービスを提供する。TÜV Rheinland 社は製品情報に関する公式に認められた豊富なバリデーター(入力されたデータが正確であり、指定された形式や条件に従っているかを確認する機能)や規制、規格、適合評価に関する高い専門知識を保有し、サプライチェーンに関する知見も備えている。一方、cryptar 社はブロックチェーン技術を応用したシステムサービスを提供しており、TÜV Rheinland 社と協力することで、より確実に検証可能なデジタル製品パスポートへの対応を支援することができる。なお、実際の具体的なサービスシステムは、顧客の現状のプロセスを考慮して決定するものとなる。まず、デジタル製品パスポートに関する情報の適合性検証が自動化されることで、コストの最小化を実現する。また、検証済みのデジタル製品パスポート文書と認証済みデータセットを活用することで、サプライチェーン全体のサードパーティリスクを低減でき、認証・検証されたデータとその品質保証の取組を消費者と規制当局に示すことができる。一方、消費者にとっても透明性の高い情報源と認証・検証により高い信頼性は、消費者がより安心した製品選択の一助になることが期待される。

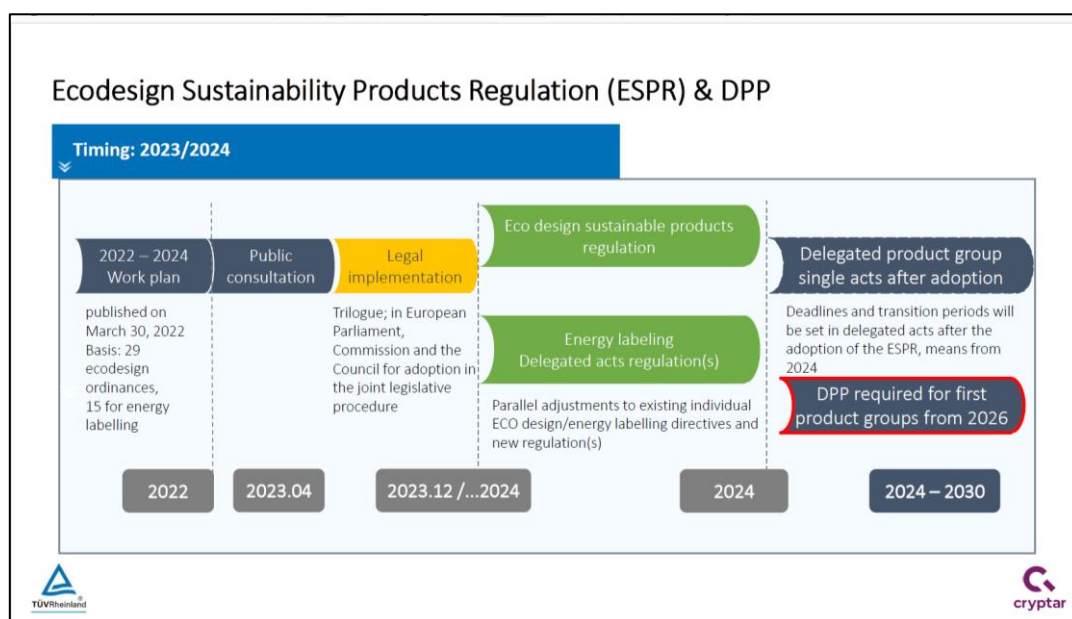


図3-4-8. デジタル製品パスポートの実施スケジュール

## 2) 2023 年 GEN 年次総会(AGM)

### (1) 開催概要

日 時	2023 年 10 月 25 日 (水)、26 日(木)
場 所	TÜV Rheinland AG (ドイツ・ケルン)
主 催	世界エコラベリング・ネットワーク (Global Ecolabelling Network: GEN)
出席者	30 の GEN 会員団体・機関、他機関、約 50 名 <u>&lt;日本からの出席者&gt;</u> 大澤 亮 公益財団法人日本環境協会 エコマーク事務局 基準・認証課 課長 小林 弘幸 公益財団法人日本環境協会 エコマーク事務局 事業推進課 課長代理
言 語	英語

### (2) 日程

#### ①AGM 1 日目 (2023 年 10 月 25 日 (水))

Agenda Item
1. Opening of the Meeting & Introduction
2. Appointment of Drafting Committee for 2023 AGM Record of Decisions
3. Approval of 2023 AGM Members Meeting Agenda -For decision-
4. Approval of Meeting Minutes and List of Participants from 2022 AGM -For decision
5. Sub – Committee reports
6. Secretariat Work Report including dashboard
7. GEN 2024 and beyond- strategy conversation
8. Morning Tea Break
9. Update on Member Applications -For decision
10. Decision on approval of Secretariat contract
11. Financial Management & Administration
Acceptance of 2022 Finalized Financial Statements -For decision-
Status of 2023 Budget Activities YTD
2023 Financial Statements: Appointment of Financial Statements Review Committee
12. GEN 2024 Planning
2024 Membership fees and Budget Proposal -incl GENICES fees
13. Board of Directors for 2024 – 2025
Election of Directors
Selection of 2024 Nominations Committee
14. 2024 Annual General Meeting
15. GENICES -where to from here
16. Member projects – recommendations for 2024
17. Awarding of 2023 GENICES certificates
18. GENFast Member (CQC - China) Presentations - Low Carbon Activities for Asian Games Qiandao Lake Sub region 2023
19. Other Business/ close



②AGM 2日目 (2023年10月26日(木))

Agenda Item	Presenter/Materials
1. Welcome and Summary of Yesterdays Meeting	Chair
2. Review and Acceptance of Record of Decisions from 25th October meeting including Board election	Chair and Drafting Committee
3. Presentation1: Combining Ecolabelling and Sustainable Public Procurement Policies to Advance Sustainable Development	Farid Yaker, Senior SPP Expert, Former SPP Global Lead of UNEP
4. Presentation2: Greening supply and demand: Advancing Eco Labels and Sustainable Public Procurement for climate and biodiversity protection	Laetitia Montero Catusse, UNEP
5. IGP-Drive Green Purchasing through the Membership and Partnership	Yan Tao, IGP- Secretariat, China Environmental United Certification Center
6. Digitalizing an established ecolabel - experiences from the Nordic Swan Ecolabel	Bjorn- Erik Lonn, Nordic Swan and Solution Space
Morning Tea Break	
7. Ecolabel - Contribution to SDG 12, Biodiversity and Climate	Ulf Jaeckel, Federal Ministry for the Environment, Nature Conservation, Nuclear Safety and Consumer Protection, Germany
8. Net zero transition facilitated by type 1 ecolabels in building and industry sectors in India	S. Karthikeyan, Confederation of Indian Industry
9. THE POWER OF PARTNERSHIP AND DIFFERING PERSPECTIVES – THE GLOBAL BUSINESS LENS	Craig Woodburn, Canon
10. Review on Sustainable Public Procurement in Korea	Seohyun KANG, Korea Environmental Industry & Technology Institute
11. Green Claims Directive Proposal for a Directive of the European Parliament and of the Council on substantiation and communication of explicit environmental claims	Emmanuelle Maire, European Commission
12. Travel Sustainable Programme	Thomas Loughlin, Booking.com
13. GENFast Member	
SEC GENFast Presentation	Isabella Loh, Singapore Environment Council
Growing Together	Stella Jeon, The New Zealand Ecolabelling Trust and Josh Begbie, Good Environmental Choice Australia Ecolabel
Green Label Thailand supports the development of environmental criteria for Green Public Procurement, enabling state enterprises to expand towards sustainable development	Tanomlap Ratchawa, Thai Environment Institute
Green Mark in Taiwan -The importance of post-certification monitoring -	Chin-Yuan Chen, Environment and Development Foundation

Blue Angel Ecolabel for Event Catering and Canteen services	Johanna Wurbs, German Environment Agency
Digitalization and Usability of Eco Mark	Hiroyuki Kobayashi, Japan Environment Association
14. Formal Closing	Chair

### (3) 会議の概要

ISO14024 に準拠したタイプ I 環境ラベルの国際ネットワーク組織である世界エコラベリング・ネットワーク(Global Ecolabelling Network: GEN)の年次総会が、2023 年 10 月 25 日、26 日の二日間にわたり、ドイツ・ケルンにて開催された。今年の年次総会は 4 年振りの対面開催となり、約 30 の GEN 加盟機関の担当者及び国際機関や民間事業者から合計約 50 名が参加した。2023 年 10 月現在、GEN は 37 機関が加盟しており、世界 55 カ国と地域においてタイプ I 環境ラベル制度が展開されている。年次総会は GEN 加盟機関の担当者が一堂に会する機会であり、年に一度、希望する加盟機関の主催で開催され、2023 年はドイツを拠点に世界中で試験サービスや認証事業を展開している TÜV Rheinland AG が主催した。

1 日目は、GEN の直近 1 年間の活動報告や予算報告、ワーキンググループの進捗状況、内部監査システム GENICES の授与式など年次総会の定例事項のほか、2024 年以降に向けた GEN の戦略について議論が行われた。新型コロナウイルス感染症の影響がひと段落したとともに、環境ラベルを取り巻く環境が世界的に大きく変化する状況を鑑み、GEN では 2024 年に様々な取組を積極的に展開していく方針が示された。各ワーキンググループが計画している取組や新しい GENICES 審査スキームの試験運用のほか、GEN 加盟機関からプロジェクトの提案を受け付け、GEN から活動資金を提供するなど新しい試みを行う予定である。特にタイプ I 環境ラベルの国際規格である ISO14024 が 2024 年から本格的な改定作業が開始されることを受けて、GEN として改定に係る議論に参加することはもちろん、GEN 加盟機関の意見を集約するとともに、関連ステークホルダーとのコミュニケーションを通してタイプ I 環境ラベルの信頼性をより高めることに注力していくとした。また、本年次総会で新しくウズベキスタンのグリーンスタンダード UZ が準会員に、Canon Europe Ltd が賛助会員としての加盟が承認された。そして、2024 年の年次総会はインド、2025 年はシンガポール、2026 年はウズベキスタンでそれぞれ開催されることが決定した。

2 日目は、UNEP やドイツ環境・自然保護・原子力安全・消費者保護省(BMUV)、などの国際機関から担当者を招いたプレゼンテーションが行われ、タイプ I 環境ラベルをはじめ、持続可能な公共調達(Sustainable Public Procurement: SPP)の世界的動向や、UNEP が主導し BMUV が資金提供を行う Consumer Information プログラム、ADVANCE SCP プログラムについての最新動向の共有がなされた。その後、GEN 加盟団体の情報共有の機会である GENFast が実施された。申請システムの電子化やタイプ I 環境ラベルの付加価値として CO2 排出量の情報を盛り込む取組などが紹介されたほか、認定後の信頼性の取組について発表が行われた。

#### (4) 会議の内容

##### ①AGM 1日目(2023年10月25日)

###### a. 1. Opening of the Meeting & Introduction

2023年より新しく GEN のチェアに就任したインドのタイプ I 環境ラベル「GreenPro」を運営している Confederation of Indian Industry の KS Venkatagiri より開会の挨拶があった。新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着き、世界各地の GEN メンバーと対面で再会できたことに感謝するとともに、タイプ I 環境ラベル制度を取り巻く環境が世界で大きく変化していることに触れた。特に欧州を中心に環境ラベルに関する規制が強化される見通しのなか、国際ネットワーク組織である GEN として様々な国際機関と協力していく姿勢を示すとともに、メンバー間のさらなる協力体制の発展に向けて、この年次総会を一つの機会にしてほしいと述べた。

###### b. 2. Appointment of Drafting Committee for 2023 AGM Record of Decisions

Drafting Committee(書記委員)とは、AGM での議論経過や各決定事項をとりまとめ、AGM の最後で報告する役割を担う。2023 年の書記委員は、オーストラリアの Good Environmental Choice Australia Ecolabel(GECA)の Josh Begbie とシンガポールの Singapore Environment Council (SEC)の Isabella Loh が選出された。AGM の最後にその決定事項が改めて共有され、AGM の参加メンバーによって確認・承認されることとなる。

###### c. 3. Approval of 2023 AGM Members Meeting Agenda

GEN の事務局業務を務める Kate Harris より 2023 年 AGM のアジェンダが共有された。2022 年 AGM 以降の GEN 活動報告や会計報告、Sub Committee の進捗状況といった定例事項のほか、GEN 役員の選出、2024 年からの新しい戦略などについて議論を予定するなど概要が説明された。GEN メンバーからは特に意見がなく、全会一致でアジェンダが承認された。

###### d. 4. Approval of Meeting Minutes and List of Participants from 2022 AGM

アジェンダに続いて Kate Harris より、前年 2022 年 AGM の議事録及び参加者リストが共有され、特に追加・変更なく、全会一致により承認された。

###### e. 5. Sub – Committee reports

GEN では6つの Sub-committee (ワーキンググループ)を立ち上げ、役員をリーダーとして各テーマに基づいた活動を進めている。そのワーキンググループの代表者から、活動の進捗状況について報告がなされた。

###### i . Sustainable Public Procurement - Katherine Larocque (Global Electronics Council)

本ワーキンググループの目的は、SPP に関するプロジェクトやパートナーシップなどの機会を特定し、GEN としての SPP 政策への戦略を策定して GEN 役員会に提言を行うことである。SPP は GEN にとって比較的新しく着目する分野であるが、世界の公共調達の世界規模は年間 9.5 兆

円と推定され、EU においては GDP の約 14%を占める巨大市場である。SDGs の目標 12「責任ある消費と生産」においても、ターゲット 12.7「SPP の推進」が掲げられており、世界的に政府機関の膨大な購買力を用いて、よりサステナブルな製品を調達する動きが加速している。そのような状況を鑑み、SPP をテーマとした取組を行う重要性が理解いただけると思う。

2023 年の主な活動成果は、SPP パンフレットの作成、インドで開催された G20 の公式対話フォーラムである Business20 または B20 において SPP の重要性が採択されたこと、GEN ニュースへの記事作成などがある。2024 年に向けては、アメリカの非営利団体である Sustainable Purchasing Leadership Council(SPLC)との協力を推進する。SPLC は、独自のツールや SPP に関する評価プラットフォームを策定しており、GEN として評価指標の一つに環境ラベルを活用するよう発信していくことで、環境ラベル認定製品の普及を図る。そして、世界銀行などの開発銀行との協力も進めていく予定である。開発銀行は SPP に着目し、発展途上国に向けて支援を行っており、環境ラベル分野の専門家として協力を模索していきたい。また 2024 年にブラジルで開催される B20 においても何かしらの活動をするを想定している。

#### ii . Partner Outreach - Fallight Xu (TÜV Rheinland)

Partner Outreach ワーキンググループの目的は、GEN コミュニティとしての影響を最大化して GEN の認知度を向上させるとともに、資金調達ルート拡大、マーケティング機会の創出、ミッションを共有できるパートナーの獲得である。コンタクトを図るパートナーとしては、標準化団体である ISO や IEC、SPP に関するプログラムを展開している UNEP や GIZ などの国際機関、資金提供を行っている政府機関、世界グリーンビルディング協議会などの強い影響力を持つ機関などが候補に挙げられている。特に ISO では、ISO14024 の改定を控えていることもあり、分科委員会(Sub Committee: SC)に参加して GEN の利益のため活動することを予定している。その他の機関にリーチする方法としては、GEN メンバー及びパートナーが持つ既存のネットワークやイベントなどの機会を活用することを想定しており、そのためにも GEN メンバーの本ワーキンググループへの積極的な参加をお願いしたい。協力事例としては、会員資格の相互付与や共同調査・イベントの開催、GEN イベントの参加依頼などまずはコミュニケーションの頻度を高めることを中心に取り組んでいきたい。

#### iii . Technical Recommendations - Guy Ladvocat (Associação Brasileira de Normas Técnicas(ABNT))

本ワーキンググループの担当であるブラジルの Guy Ladvocat が AGM に参加できないため、代理として事務局の Kate Harris より報告する。先ほどのワーキンググループでの報告のとおり、ISO14024 の改定作業が開始されており、本ワーキンググループとしては改定作業に関連した活動が中心となる。GEN 役員会と協力しながら、改定動向の把握や GEN メンバーの意見集約などの活動を行っていききたい。そして、別ワーキンググループが担当している Common Core Criteria(CCC)プロジェクトも重要な活動の一つと認識している。どのような協力ができるかは、当該ワーキンググループが策定する計画次第であるが、コミュニケーションを取りながら適宜協

力を進めていきたいと考えている。

#### iv. GENICES - Yan Tao (China Environmental United Certification Center)

本ワーキンググループは、GEN の内部監査システム「GENICES」のフレームワークの見直しを行うため 2022 年に設立され、2023 年には GENICES 審査スキームを起草するために再組織されたものである。2022 年には GENICES 規則のレビューを行い、その改正案を提出した。2023 年は GENICES 審査スキームの改定案とチェックリストを策定したところである。なおレビューや改正案の作成は、以前 GECA に勤めていた Sarah Sanne に業務委託し、行ったものである。2024 年は新しいスキームを用いたパイロットプログラムを主導し、スキームの効率化に向けた議論を行っていききたい。

#### v. Common Core Criteria Project - Svetlana Perminova (All Ukrainian NGO Living Planet)

2023 年に GEN メンバーを対象に実施した CCC に関する調査では、GENICES に適合した全 GEN メンバー間で有効となる CCC を希望するメンバーが多かった(67%)。また、CCC の開発に向けた課題として、調達機関など第三者機関からの CCC に対する理解の向上(33%)が挙げられた。これらの期待や課題を踏まえ、ワーキンググループでは CCC を GEN メンバー間で運用するため、国際有機農業運動連盟(International Federation of Organic Agriculture Movements Organics International: IFOAM)に近いスキームを採用することが望ましいのではないかと考えた。IFOAM は、有機農業の普及を目指す国際 NGO で、有機農業に関する認定基準を策定しており、実際の審査は IFOAM の認定を受けた認証機関が実施している。GEN が IFOAM と同じ位置づけのスキームオーナーとして、認定した認証機関の審査のもと CCC を運用することが望ましい。しかし、現在欧州ではグリーン訴求指令案が公表され、新しく設立される環境ラベルは禁止され、また第三国の環境ラベル制度は検証が求められることになる。それらに対応するためにも欧州委員会をはじめとしたステークホルダーに働きかけ、最新動向を把握していくことが重要である。

#### vi. Communications- Yulia Grachev

本ワーキンググループでは、GEN が信頼性の高い組織であると広く周知することを第一の目標に掲げている。そのためにも、まずはコミュニケーションチャンネルの拡大を図っていききたいとワーキンググループでは考えている。UNEP などの国際機関はもとより、UNEP が主導する Consumer Information プログラムや B20 などの国際会議に参加することでそのチャンネルを増やしていきたい。また、環境ラベルをスマートフォンでかざすとその環境ラベルの情報が入手できるスマートフォン用アプリケーションの開発も行っている。信頼性の高い環境ラベルとその情報を消費者に提供することで、より正確な情報に基づいた商品選択をサポートする狙いがある。掲載環境ラベルは、GEN 正会員を対象としており、準会員のメンバーは GENICES 審査を受けて正会員になってもらいたい。

ソーシャルメディアの活用も当然検討している。将来的にはメディアに直接リーチしたプロモーションを行いたい、直近のアイデアとして社会に影響力がある人物にアンバサダーを依頼し、GEN の代わりに消費者に向けて GEN を紹介してもらうことも計画している。また、欧州の GEN メンバーを中心に、欧州の小売事業者に GEN 及びタイプ I 環境ラベルをプロモーションする企画も実行できればと考えている。

#### f. 6. Secretariat Work Report including dashboard

事務局業務を務める Kate Harris から、2022 年 10 月に行われた AGM 以降の事務局業務について報告がなされた。主な活動として、GENICES スキームルールの改訂サポート、Bylaws(GEN 規約)改正の最終調整、SPP パンフレットの作成、CCC プロジェクトサポート、スマートフォン用環境ラベルアプリケーション開発サポートなどが挙げられる。また、世界銀行の依頼を受けて環境ラベルに関するトレーニングプログラムを実施したほか、UNEP と共同で開発したタイプ I 環境ラベルトレーニングプログラムにも参加した。

広報業務に焦点を当てると、GEN マガジンは 2 回、GEN ニュースは 4 回発行したほか、ソーシャルメディアの新しいタッチポイントの作成、世界エコラベル・デーの広報企画立案と広報資料作成を行った。ソーシャルメディアにおいては、Linkedin で直近一年間で 216 名フォロワーが増加し、前年度比で 25%上昇した。一方、Facebook では 828 ページ/Profile visit(アカウントをみにきたユーザー数)を記録し、前年度比で 13%上昇している。なお、Facebook はスリランカからの閲覧が多く、次点でエジプト、ロシア、タイ、アメリカとなっている。昨年の Look Closer キャンペーンの成功を受け、今年インドで開催された B20 イベント中に配布された SPP に関する情報パンフレットに有料広告を出稿した。2023 年 10 月 12 日~24 日の期間で、Facebook 上で 8,011 のインプレッション、143 クリックが記録された。

#### g. 7. GEN 2024 and beyond- strategy conversation

2024 年以降の GEN の戦略についてメンバーと議論したい。2024 年以降の主な戦略的取組として、まず新しい GENICES スキームの導入が挙げられる。環境ラベルに要求される信頼性は年々高まっており、ISO14024 に則り正しく評価することで GEN の価値を向上させていきたい。二つ目は環境ラベルを取り巻く法規制等が国際的に変化していくなか、いかに法規制等の議論に参画し、当局と協働していくかである。欧州のグリーン訴求指令案や ISO14024 の改定作業などについても、タイプ I 環境ラベルの国際ネットワーク組織として積極的なエンゲージが求められると考えている。三つ目が各国 SPP 政策との連携を強化することである。世界的にネットゼロの動きが活発化しており、公的機関の巨大な購買力を活用する SPP はネットゼロに貢献する重要な施策と捉えられている。そこで、SPP に関する法規制の動向から、規制当局とのコミュニケーション、民間事業者との協力が欠かせない。そのために、地域事務局を設立することを検討しており、欧州と南アメリカに設置する。南アメリカ地域は、ブラジルの GEN メンバーである ABNT が自社内に設置してくれることを約束してくれ、現在欧州の協力機関を探しているところである。協力機関の心当たりがあるメンバーがいれば、ぜひ提案してもらいたい。

#### **h. 9. Update on Member Applications**

2022 年の AGN 以降、GEN 加盟申請は 3 件受領した。準会員としてウズベキスタンのグリーンスタンダード UZ とスリランカのスリランカグリーンビルディング協議会、賛助会員として Canon Europe Ltd から加盟申請が届いた。なお、スリランカグリーンビルディング協議会から、経営状況上の問題から 3 年間の会費免除が要望されており、GEN 役員会としては加盟の見送りを提案したいと考えている。それでは、メンバーの承認が得られた以下の 2 団体の加盟を正式に認めることとする。

##### **< 準会員 >**

- グリーンスタンダード UZ

##### **< 賛助会員 >**

- Canon Europe Ltd

#### **i. 10. Decision on approval of Secretariat contract**

現在、事務局運営を担っている Kate Harris(会社名 Future Ready)との契約が 2023 年 12 月に満了することを受けて、2024 年から 3 年間事務局運営を提供する団体・個人を公募した。応募があったなか、GEN 役員会が検討した結果、引き続き Kate Harris と契約することとしたことをメンバーに報告する。

#### **j. 11. Financial Management & Administration**

##### **i . 11.1. Acceptance of 2022 Finalized Financial Statements For decision**

##### **ii . 11.2. Status of 2023 Budget Activities YTD**

GEN の総務会計(General Affairs Office: GAO)及び会計責任者(Treasurer)を務めているエコマーク事務局の小林より、2022 年の GEN 会計報告書及び 2023 年の予算執行状況について報告が行われた。2022 年は新型コロナウイルス感染症の規制が緩和されたものの、春季役員会及び AGM がオンラインで行われたことや、引き続き対面イベントが限られていたことから、旅費や AGM 開催に係る支出が抑制され、収支が 2022 年も黒字であることが報告された。2022 年会計報告書については、全会一致で承認された。

2023 年の予算執行状況については、2022 年と同様に春季役員会がオンラインで開催されたことで引き続き旅費関連支出が抑制されたことや、ドイツ政府及び UNEP からの補助金による資金調達の結果、剰余が発生する見込みであることなど、収入や支出の主要なポイントについて説明を行った。

##### **iii . 11.3. 2023 Financial Statements: Appointment of Financial Statements Review Committee**

GEN の 2023 年会計報告書の内部監査人については、候補者不在のため、後日改めてメール等にて立候補者を募ることとなった。



## k. 12. GEN 2024 Planning

### i . 12.1. 2024 Membership fees and Budget Proposal

チェアである KS Venkatagiri より、2024 年度の予算案及び年会費について説明が行われた。2024 年度予算案については、環境ラベルを取り巻く各種変化に対応するため各ワーキンググループの取組やプロジェクトに予算を計上し、前年よりも大幅に支出を増額させた。年会費については、過去数年間にわたり黒字の状態をキープしていることから、2023 年度と同額の年会費がチェアより提案され、メンバーによってそれぞれ承認された。また、GENICES の審査費用については、世界的な物価上昇や外部監査人の活用を見据えて、250USD/日から 450USD/日に増額されることが提案され、本件もメンバーに承認された。

## l. 13. Board of Directors for 2023 - 2024

### i . 13.1 Election of Directors and Chair

GEN 役員の選考業務を担うノミネーション委員を務めるエコマーク事務局の小林より、役員の選出方法及び選挙の実施可能性について GEN 規約に基づいた説明がなされた。GEN 役員は 6 名で、その任期は 2 年となっており、その半数の 3 名が毎年メンバーの投票によって選出される仕組みとなっている。

7 月にノミネーション委員から全ての GEN 正会員に向けて GEN 役員立候補に関するメールを複数回送信し、立候補を 8 月後半まで募っていた。しかし、2 名からしか立候補がなく定員に達していないことから、ノミネーション委員として現職で今期で任期が切れるロシア・Ecological Union の Yulia Gracheva に再任を要望した。GEN の規約上、GEN 役員は連続で 2 期(合計 4 年)しか務めることができないものの、GEN 役員の立候補者数が定員に達しない場合は、さらにもう 1 期務めることができると GEN 規約に規定されている。以上の経緯から、表 3-4-1.のとおり 3 名が新しく GEN 役員に選出された。

表 3-4-1. GEN 役員選出結果

◎	Tao Yan (中国・China Environmental United Certification Center (CEC))
◎	Wijarn Simachaya (タイ・Thailand Environment Institute(TEI))
◎	Yulia Gracheva (ロシア・Ecological Union)

### i . 13.2 Selection of 2024 Nominations Committee

2024 年のノミネーション委員は、引き続き前事務局を務めた Linda Chipperfield のほか、新しくスウェーデンの The Swedish Society for Nature Conservation の Sofia Munteanu が選定された。

m. 14. 2024 Annual General Meeting

2024 年及び 2025 年以降の AGM 開催国を募った結果、以下のとおりとなり、GEN メンバーによって承認された。

- 2024 年：インド・Confederation of Indian Industry
- 2025 年：シンガポール・シンガポール環境協議会 (SEC)
- 2026 年：ウズベキスタン・Green Standard UZ

n. 15. GENICES -where to from here

改定を予定している新しい GENICES の改定スケジュールがチェアより紹介された。新しい GENICES の申請スキームのパブリックコメントを予定しており、そのコメントに基づいた対応を実施したのち、運用が開始されることが説明された。同時にパイロットプログラムを実施することが報告された。

o. 16. Member projects – recommendations for 2024

2024 年度の予算報告の際にも述べたとおり、2024 年は GEN として取組を積極的に進めたいと考えている。そこで、GEN メンバーよりプロジェクトの提案を受け付け、その内容と実効性に基づき GEN 役員会が資金援助を決定することとする。現在、ノルディックスワンからプロジェクトの提案があり、関心のあるメンバーは事務局である Kate Harris まで連絡してほしい。

p. 17. Awarding of 2023 GENICES certificates

2022 年の AGM 以降に GEN 内部監査システム GENICES 審査が実施された GEN メンバーに認定証が授与された。今回、GENICES を受けて認定証を受賞した GEN メンバーは以下のとおりである。

- 中国環境ラベル (China Environmental United Certification Center (CEC))
- Ecologo (UL Environment)
- Green Crane (All Ukrainian NGO Living Planet)
- 香港グリーンラベル (Green Council)
- Israeli Green Label (The Standards Institution of Israel)
- Vitality Leaf (Ecological Union)



図 3-4-9. AGM の様子

## ②AGM 2日目(2023年10月26日)

AGMの2日目は、タイプI環境ラベルを取り巻く最新動向の共有やGENメンバー間の情報共有を目的としたプレゼンテーションが行われた。タイプI環境ラベルや環境主張に関する規制は、世界各地で検討が進んでおり、国際ネットワーク組織として十分な情報を把握し、必要な対応を講じる必要がある。そこで、UNEPをはじめとした国際機関や民間事業者を招いたプレゼンテーションとともに、GENメンバー間の情報共有を目的としたGENFastプレゼンテーションが行われた。

### a. Farid Yaker, Senior SPP Expert, Former SPP Global Lead of UNEP

「Combining Ecolabelling and Sustainable Public Procurement Policies to Advance Sustainable Development」

最初に、UNEP在籍時に担当し、2022年に公表した世界のSPPの動向調査である「SPPグローバルレビュー2022」を紹介する。SPPを盛り込んだ政策を実施している国は、ブラジル・リオデジャネイロで地球サミットが開催された1992年時点では存在しなかったが、2015年以降に急増し、2021年では少なくとも36カ国が導入していることが分かった。具体的な取組としては、SPPの対象とする製品の優先順位付けに加え、サステナビリティ基準の設定やガイドラインの策定といったツールの開発などが実施されており、SPPグローバルレビューではそれらの取組をSPPの実効性を高める重要なツールであると位置付けている。一方で、62%の国が少なくとも1つ以上の製品／サービスに優先順位をつけ、基準やガイドラインを策定したと報告しているものの、これらの基準／ガイドラインの適用を義務付けている国は半数に留まっている。さりとて、本グローバルレビューに判明したSPPの取組実態を考慮すると、SPPの対象となる製品・サービス品目は拡大し続け、SPPは特定の品目のみの施策という枠を超えて、公共調達として一般化しつつあることが分かった。

次に環境ラベルに触れたい。SPPは、GDPの約15%を占める政府の巨大な購買力を活用して市場のサステナビリティ化を図る政策であるが、マーケットツールである環境ラベルをいかに活用するかがSPPの実効性を高めるために重要である。実際に多くの国では、環境ラベルの活用をグリーン公共調達(GPP)/SPP政策に盛り込んだ運用を行っているものの、環境ラベル認定製品が市場に十分に供給されていなかったりするなど、特に発展途上国における市場の準備不足が指摘されている。つまり、多くの環境ラベル認定製品が市場に供給されれば、調達者にとっては環境ラベル認定製品を調達しやすくなり、結果として製造事業者もより多くの製品に環境ラベルを取得したいと考えるということである。そのため、いかに環境ラベル認定製品の需要を生み出し、十分な供給を確保するかがGPP/SPP政策の成功のカギとなっている。

そこで、GPP/SPPの法的枠組みにおいて環境ラベルの活用が効果的に結び付いている優良事例として認識されている中国、日本、韓国の取組を調査した。三カ国とも環境ラベルはGPP制度に活用されているものの、その手法に違いがある。中国と韓国は、法規で環境ラベル認定製品の調達を要求する直接的な活用を示し、一方日本は環境ラベルの基準を考慮したGPP基準を設定する

間接的な活用を行っている。三カ国の取組で特筆する点は、環境ラベル制度がすでに市場に定着しており、GPP 基準の技術的要素のベースとなっている点である。これは、主に GPP 基準の開発コスト削減に大きく貢献し、GPP 制度の効率的な運用に資する大きな要因となっている。また、両制度が補完関係にあるため、一方の強化が、もう一方の強化に繋がり、市場に対して一つのメッセージを発信できるといった点が優れている。そして、ステークホルダーとの協議や調査を通じて、製品・サービスに求められる環境配慮について共通認識を有している点も見逃せない。

他方、発展途上国に目を向けると、環境ラベル制度が脆弱か、あるいは存在しない国が多く、GPP/SPP を政策として導入もしくは実施できていないのが現状である。まずは、国際機関の支援や協力を受けながら、環境ラベル制度の立ち上げを図るとともに、地域に応じては北欧 5 カ国で展開されているノルディックスワンのように地域で運用する環境ラベル制度の構築も有効な手段の一つとなる。また、特に IT 分野においては国際的に活用されている環境ラベルを活用することで、早期的な成果も期待できるだろう。

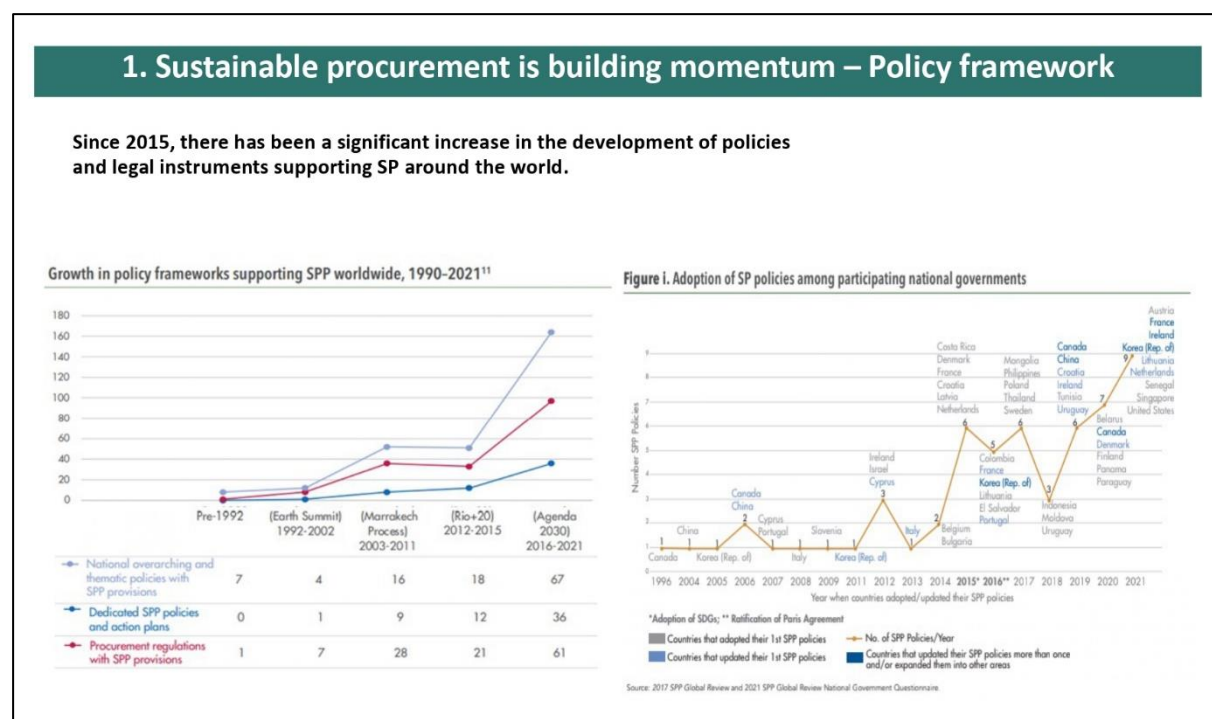


図 3-4-10. UNEP SPP グローバルレビュー2022 SPP 政策導入国数の推移

#### b. Laetitia Montero Catusse, UNEP

「Greening supply and demand: Advancing Eco Labels and Sustainable Public Procurement for climate and biodiversity protection」

UNEP が主導する ECO ADVANCE プロジェクトは、BMUV が支援する 2022 年 12 月から 2026 年 11 月までの 4 年間プロジェクトであり、中南米地域の SCP の実現のため、同地域での環境ラベル及び SPP 制度の構築・促進を目的としている。ブラジル、コロンビア、コスタリカ、エクアドル、メキシコの 5 カ国が参加し、ドイツの国際協力機関である GIZ と環境分野のシンクタ

ンクであるエコインスティテュートが協力実施機関として携わっている。UNEP が環境ラベル分野、GIZ が SPP 分野を担当し、4 つの目標のもと取組を展開している。環境ラベル分野ではタイプ I 環境ラベル制度の構築と国際的なプレゼンスの獲得、SPP 分野ではタイプ I 環境ラベル制度を組み入れた SPP フレームワークの構築、そして SPP 促進のためタイプ I 環境ラベル認定製品の需給を拡大することである。

同地域では、ブラジル、コロンビア、コスタリカの三カ国にタイプ I 環境ラベル制度が存在するが、コスタリカについては未だ認定実績がない。本プロジェクトでは、中南米地域全体での SCP を促進する目的から、国ごとで環境ラベル制度を立ち上げるのではなく、地域共通の環境ラベル制度の構築を目指す方針で、プロジェクトの参加国以外にもメキシコ、パナマ、パラグアイ、エクアドル、ペルーも同方針に興味を示している。

GEN 加盟団体のなかで本プロジェクトに関心の高い機関があれば、ぜひ協力をお願いしたいと考えている。部分的な協力でも歓迎で、環境ラベルに関する専門知識の共有のほか、プロジェクトの主要目的達成のための技術支援(関心のある中小企業の参加、ベストプラクティスの特定・とりまとめ等)、レポートや公式文書、プレゼンテーション等へのアドバイス、Consumer information プログラムの環境ラベルに関するワーキンググループ(WG2)への参加など、様々な協力方法がある。Consumer information プログラムは、UNEP が主導する「持続可能な消費と生産に関する 10 年計画枠組み(10YFP)」が採択している 6 つのプログラムの一つで、10YFP ではすでに 611 機関がパートナー機関として参加し、130 カ国のフォーカルポイントが活動を支援している。Consumer information プログラムの目的は、商品やサービスに関する質の高い情報の提供と、持続可能な消費に消費者を参加させるための効果的な戦略を支援することである。前述の環境ラベルに関する WG 2 に加え、WG 1 では製品のサステナビリティ情報の提供に関するガイドライン、WG 3 ではサーキュラー・エコノミー促進のための製品の長寿命化、WG 4 では生物多様性に関するコミュニケーションをテーマに活動している。Consumer information プログラムとしての活動は、ウェビナーやイベントの開催、ニュースレターの発行による情報共有を行っており、参加していない機関はぜひこの機会に参加に向けた検討をしていただけると有難い。

最後に 11 月 14 日、15 日にコロンビア・ボゴタで開催する国際会議を紹介する。Consumer information プログラムでは、環境ラベル及び SPP をテーマとした初めての対面会議であり、本会議期間中に Eco Advance プロジェクトの正式な立ち上げを予定している。このイベントを通して、環境ラベルと SPP の取組を拡大し、中南米地域の SCP の実現を図る戦略を特定する機会としたい。さらに、Consumer information プログラムのネットワークを活用し、同地域とのネットワークを強化し、更なるコラボレーションの機会創出を期待している。



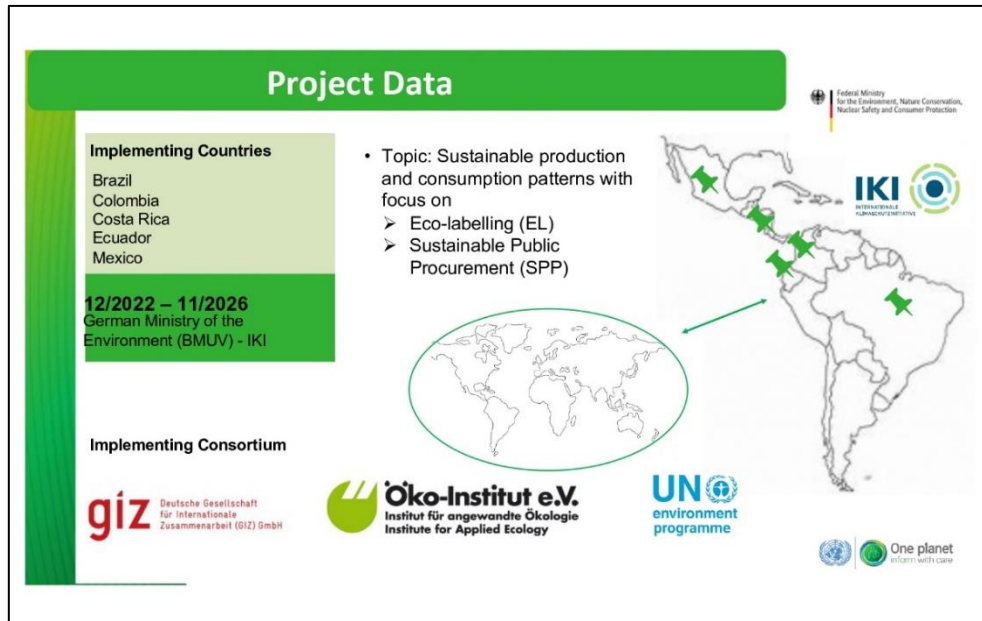


図 3-4-11. Eco Advance プロジェクトの概要

c. YAN Tao, Deputy General Manager, Chia Environmental United Certification Center  
「IGPN-Drive Green Purchasing through the Membership and Partnership」

IGPN(International Green Purchasing Network)は、SCP に向けたグリーン購入を率先して実施する人々を支援することで世界規模でのグリーン購入を促進することをビジョンに掲げている。中国のタイプ I 環境ラベル「中国環境ラベル」を運営する中環連合(北京)環境認証センター有限公司(CEC)が事務局を務め、日本や韓国のほかアジア地域を中心に 11 カ国・地域のグリーン購入ネットワークがメンバーとして活動している。運営体制としては、技術的な支援を目的とするアドバイザーボード、IGPN の意思決定を担う協議会から構成される。具体的な活動は、グリーン購入に関する情報収集に加え、各 GPN の活動内容の情報発信、グリーン購入に関するサポートツールの開発、ワークショップの開催、他機関とのコラボレーションの実施などである。その他にも、主にアジア地域におけるグリーン購入ネットワークの設立及び活動支援、優良事例の収集と共有、各種調査なども行っている。

IGPN では、アジア地域においてグリーン購入の模範を提示したいと考えており、中国、日本、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インド、台湾、香港のグリーン購入ネットワークのメンバーと協力し、アジア地域の SCP パターンを確立するため、グリーン購入のモデル構築を検討している。中国の GPP 制度では中国環境ラベルがその枠組みに実装されており、多くの中国環境ラベル認定製品・サービスが調達されることで、それらの供給拡大に繋がり、中国全体の雇用創出にも大きく貢献している。UNEP が実施した世界の GPP の実績調査によると、中国の取組は最も優れたレベル 4 に次ぐ、レベル 3 「中・高」にスウェーデン、オランダ、フランス、フィンランド、韓国と並んで位置付けられている。1996 年に設立された日本グリーン購入ネットワークは、グリーン購入の概念と実践に関する活動を一貫して行っており、1,200 以上の会員に向けたグリーン購入に関する研修、助言、情報収集の機会を提供しているとともに、普及活動



に尽力している。

2023年6月15日、グリーン購入の取組を普及させることを目的に、グリーン購入の新しい測定手法を開発するイニシアチブを立ち上げた。このイニシアチブは、測定かつモニター可能で、再現性のある測定手法を用いて、IGPN 独自のグリーン購入モデルを構築し、それを広くかつ容易に活用できるようにすることで、SCP への移行を促進するものである。IGPN 事務局である CEC が主導しており、測定手法とエクセルを用いた測定ガイド資料の作成、パイロットテストの実施とそのレポートの作成を主な目標としている。6月にIGPN メンバー間のワークショップを開催し、草案作成に向けて複数のワークグループを立ち上げて、本格的な作業を開始したところである。2023年12月には第2回目のワークショップを開催する予定で、IGPN メンバーへの本格的な調査と測定方法に関する意見募集を実施する予定である。2024年6月からはパイロットテストを開始し、そのレポートを取りまとめ、同年12月に算定方法を公開するスケジュールで進める。



図 3-4-12. IGPN の概要

d. Bjorn- Erik Lonn, Nordic Swan and Solution Space,

「Digitalizing an established ecolabel - experiences from the Nordic Swan Ecolabel」

ノルディックスワンの申請など各種業務のデジタル化の取組について紹介する。ノルディックスワンでは、ヒューマンリソースの比重の多くが認証業務に起因するものであったことから、約6年前から認証業務のデジタル化について検討を開始した。また、デジタル化を実現することで、ノルディックスワンの環境ラベルとしての信頼性を向上させるとともに、その信頼性を高次元で維持できることも大きな要因であった。検討と開発を重ね、認証業務に加え、基準策定に関する業務の減量化を実現した「ReDigit」というシステムの運用を開始したところである。

この ReDigit というプラットフォームには多くの機能が備わっている。ノルディックスワンの

基準書は、50 ページを超えるものも多く、かつその内容は専門性も高いことから、申請者にとって基準書全てに目を通すことも難しく、また申請製品に関連する基準項目を特定するだけでも大きな負担となっていた。実際、そのような問い合わせのほか、基準内容の解釈や基準内容の適用除外の条件確認などを事業者から求められることが多かった。そこで、この ReDigit プラットフォームでは、申請者があらかじめ入力した申請製品の情報に基づき、関係のある基準項目だけが表示される機能を設定した。また、申請や問い合わせ対応をデジタル化したことで、透明性の確保にも大きく貢献することとなった。前述の通り、従来は事業者から多くの問い合わせが電話やメールで寄せられていたが、プラットフォーム上でやり取りが完了することで、記録も残り、透明性の観点からも本システムの大きな特徴の一つとなった。さらに、申請企業はサプライチェーン上の事業者から化学物質を代表とする様々な重要情報を収集し、報告する必要があったが、そのような情報を提供する事業者にとってはその情報が機密情報にあたることもあり、公開することに躊躇する事例も多かった。このシステムでは、そういったサプライチェーン上の事業者もアクセスして直接情報を入力することができ、情報の機密性も高めていることから情報の入手性も向上した。さらに、基準を改定し、申請者が新しい基準で認定を取得し直す際も、過去に使用した証明書類等を活用することもでき、改めて適合を証明する必要がある項目だけが表示される仕組みとなっている。

この ReDigit システムに関心のある GEN メンバーがいれば、システムの提供も行っている。実際、EU エコラベルの認定機関とも本システムの活用について協議を行っているところであり、少しでも興味のある機関があれば、システムの運用会社である SoutionSpace にぜひ問い合わせ欲しい。必要なコストだけでなく、ライブデモも提供が可能となっている。

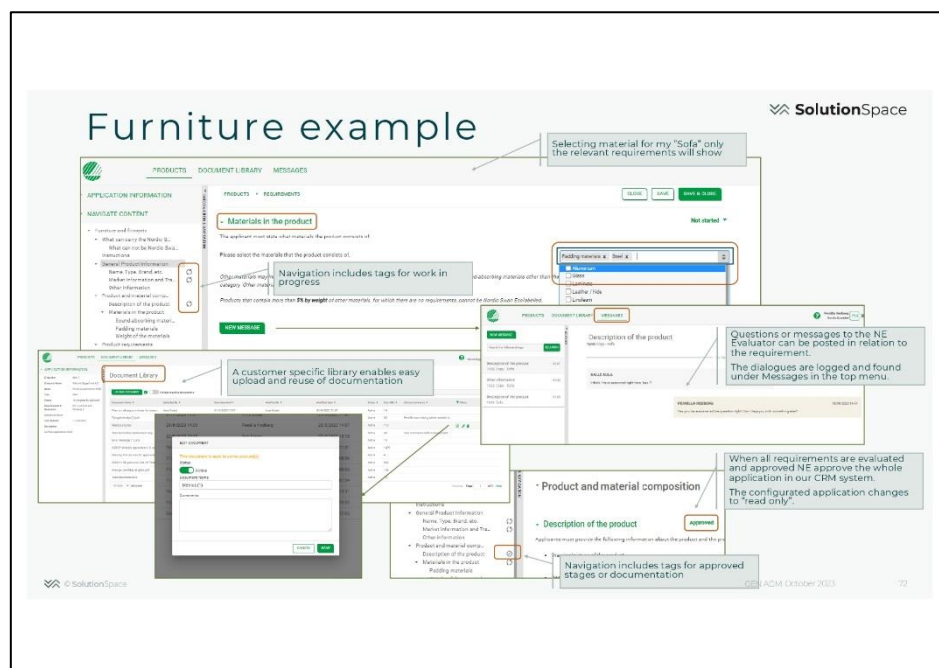


図 3-4-13. ReDigit プラットフォーム画面

e. Ulf Jaeckel, Federal Ministry for the Environment, Nature Conservation, Nuclear Safety and Consumer Protection, Germany

「Ecolabel - Contribution to SDG 12, Biodiversity and Climate」

環境ラベルには、多くの課題とともに機会もある。市場には多くの環境ラベルが存在し、それらの中には主張する環境情報が虚偽であったり、曖昧であったりするものも多く、タイプ I 環境ラベルがいかに信頼性の高い環境ラベル制度であるかを消費者に周知することが求められる。実際に、欧州委員会が公表したグリーン訴求指令では、第三者認証以外の環境ラベルを市場から締め出す方針のほか、製品に付される環境情報についても第三者の検証が求められることになる。また、グローバル化が加速する現状を踏まえ、タイプ I 環境ラベルとして新しい基準の開発や改定を実施する際、他のタイプ I 環境ラベル機関との協力を推進するとともに、特定の製品グループについては共通の基準を策定し、基準のグローバル化を図ることも一つの手段である。その他にはタイプ I 環境ラベル間の相互認証の仕組みを構築・促進することも有効で、他機関との協力を進めていくことはスタッフへの能力開発にも大きく貢献できると考えている。そして、GPP/SPP など公共調達との関係をより一層強化することで、タイプ I 環境ラベルのプレゼンスを向上させるだけでなく、信頼性を高めることができるため、政府機関とのコミュニケーションを深めることが重要である。

次に、SDGs 目標 12 と環境ラベルをテーマにして語りたい。周知のとおり、SDGs 目標 12 には 12.1 から 12.8 までターゲットが設定されており、そのいくつかのターゲットでは環境ラベルの役割が大きく関連している。当然、環境ラベルだけではそれらの達成は困難であるが、環境ラベルが重要なツールであることには変わりはない。欧州における環境ラベルは、主に電気・電子機器を対象としたエネルギー効率ラベルやオーガニック製品を対象としたオーガニック認証ラベル、そしてタイプ I 環境ラベルである EU エコラベルが広く知られている。エネルギー効率ラベルは、A から G までの多段階評価となっており、対象となっている電気・電子機器はその対応が法律によって義務となっている。オーガニック認証ラベルも法律を根拠とした環境ラベルであるが、その取得が任意であり、事業者の判断に委ねられている。EU エコラベルも同様に任意の環境ラベル制度であり、35 製品グループの基準が制定されており、EU 域内外にも活用されている。ドイツのタイプ I 環境ラベルであるブルーエンジェルは、世界で最初のタイプ I 環境ラベルであり、そのロゴデザインは国連のロゴがベースとなっている。ドイツでは 90%以上の認知度を有し、40%以上の消費者がブルーエンジェルを商品購入の判断の材料として活用しているとの調査結果がある。ブルーエンジェルは、SDGs 目標 12 に関連することが多い一方、特に気候変動と生物多様性の分野で課題に直面している。気候変動へのアクションとしては、以前ドイツ連邦環境庁と協力し、「Project TOP 100」という取組を実施した。2012 年までに気候変動に関連する 100 品目において関連基準項目や主張内容を開発し、事業者や小売事業者も巻き込んで気候変動に関するコミュニケーションの活性化を目指して活動したものの、あまりうまくいかなかった。生物多様性についても、ブルーエンジェルでは関連する基準項目は多くなく、より科学的見地から議論を重ね、関連基準を開発していくことが必要ではないかと考える。

そこで、BMUV では、UNEP が主導する Consumer information プログラムのもと、多くの機関との協力を進めている。Consumer information プログラムでは、4つのワーキンググループが存在し、環境ラベルや SPP をテーマとした活動を行っている。そのワーキンググループの一つに、生物多様性をキーワードとするものがあり、どうやって生物多様性の課題に対応していくか、議論を交わしている。そのほかには、先ほど UNEP の発表にあった ADVANCE SCP プロジェクトも BMUV では支援している。中南米地域のほか、東南アジア地域も対象としており、環境ラベルや GPP の基準開発や環境ラベル認定製品の普及、GPP 制度への助言などを行っている。



図 3-4-14. ブルーエンジェルの概要

f. S. Karthikeyan, Deputy Executive Director, Confederation of Indian Industry India

「Net zero transition facilitated by type 1 ecolabels in building and industry sectors in India」

インドの建設・建築分野におけるタイプ I 環境ラベルを用いたネットゼロ・トランジションについて発表する。

2001 年の段階では、インドにおけるグリーンビルディングが占める面積は約 20,000 平方フィートに過ぎなかったが、2023 年時点では 11,000 を超えるグリーンビルディングプロジェクトが登録され、面積においても 102 億 7,000 万平方フィート以上を占めるに至った。この 20 年間でグリーンビルディングの需要が大きく増加し、それに伴い信頼性の高いグリーン建材の需要も高まっているのがインドの現状である。反面、グリーン建材等を使用するエンドユーザーにとって直面する課題も少なくない。例えば、製品がグリーンであることをどのように把握すればいいのか、グリーン製品であったとしてもどの程度環境に配慮しているのか、また製造時の環境影響に問題がないかなどである。そこで、国際基準に基づき製品のライフサイクルを通じた環境影響を

踏まえて基準を策定するインドのタイプ I 環境ラベル「Green Pro」が重要な役割を担う。製品がどの程度グリーンであるかをライフサイクル全体で考慮して評価し、エンドユーザーがグリーンビルディング建設のために必要な製品や材料を選択できるようガイドしている。実際、Green Pro 認定製品は年々右肩上がりに増加しており、2015 年では約 50 程度であった認定製品が、2023 年には 7,500 を超えるまでになった。

インドは、世界で第三位の温室効果ガス(GHG)排出国である。インド政府は、COP26 にて 2030 年までに総炭素排出量を 10 億トン削減し、2070 年までにネットゼロを実現するという強いコミットメントを示したところである。私が所属する Confederation of Indian Industry でも、政府の強い意志に同調するとともに、インドが 2050 年までに「ネットゼロ」に転換する先進国になることを支援することをビジョンとして掲げた。エネルギーや水、廃棄物、炭素など、あらゆる面で 2050 年までにネットゼロ・ビルディングを達成することを目指し、我々のビジョンに共感した 350 以上の組織が、新築及び既存の建物でネットゼロを達成することを約束した。そこで、Confederation of Indian Industry はこの目標を達成するため、GreenPro 認定製品にカーボンフットプリント情報を付記するプロジェクトを立ち上げた。ISO14040 シリーズの各規格を用いて、認定製品数の多い品目を中心に CO2 排出量を算定した。品目は、セメント、コンクリートブロック、コンクリート、タイル、スチールなどで、算定結果は図 3-4-15.の通りである。特にスチールは、CO2 の削減が難しい業界の一つであるが、インドのスチール業界は CO2 削減にコミットしており、ネットゼロ社会実現のため重要な産業として位置付けられている。そして、スチール業界に限らず、製造業におけるサプライチェーンの脱炭素化がネットゼロ実現のカギである。全カーボンフットプリントの 80%以上がサプライチェーンによるものであると言われ、いかにサプライチェーン全体で CO2 を削減するかが求められ、かつ第三者が検証・認証したカーボンフットプリントの詳細が必要となるだろう。そのためにも、信頼性の高いカーボンフットプリントデータ(例：製品 1kg 当たりの CO2 排出量 Kg)を有する GreenPro 認定製品の普及を進めていきたいと考えており、より精度の高い情報を算定のため、データを蓄積していくことが今後の目標となる。

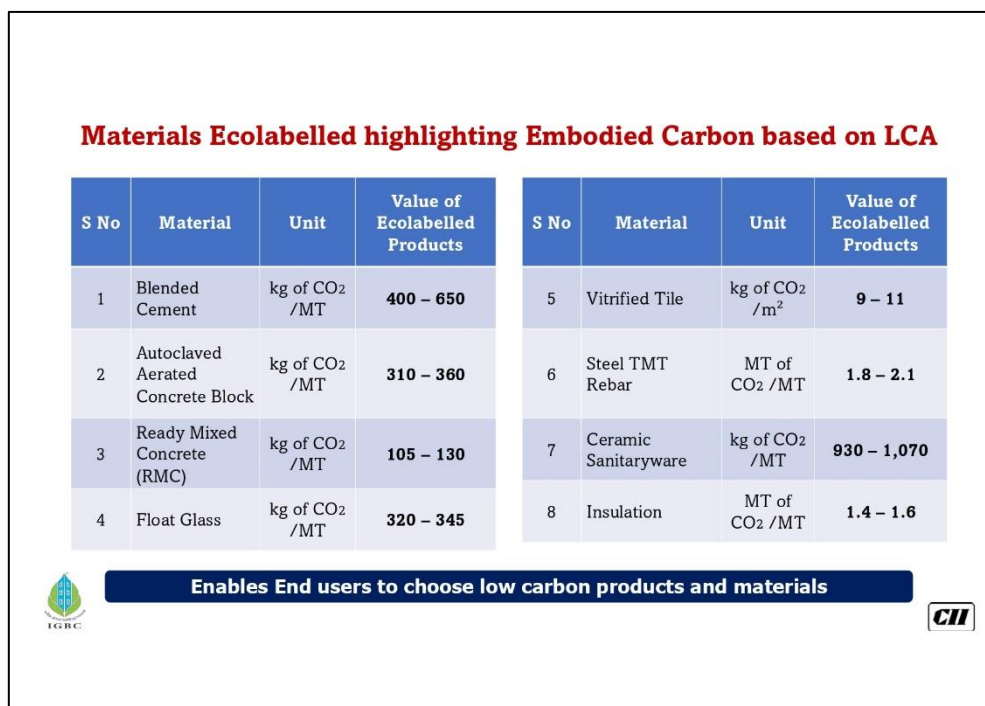


図 3 - 4 -15. CO2 排出量算定結果

g. Craig Woodburn, Senior Sustainability Manager EMEA Region, Canon

「THE POWER OF PARTNERSHIP AND DIFFERING PERSPECTIVES – THE GLOBAL BUSINESS LENS」

キヤノンは、画像機器分野でのリーディングカンパニーであり、80 年以上の歴史がある。イメージング技術を通じて、人々が想像するアイデアや映像を具現化することをサポートしている。キヤノンには「共生」という哲学があり、これは共に生き、共に働くという想いが込められ、この哲学がキヤノンの行動原理となっている。次に、私が所属するキヤノン EMES について紹介する。キヤノン EMEA は、1957 年に設立し、ロンドンを拠点に欧州をはじめ中東、アフリカ地域の約 120 の市場で事業を展開している。EMEA 全体で約 19,000 人の従業員を擁し、キヤノンのグローバル全体での年間売上高の約 3 分の 1 を占めている。なお、2016 年の欧州だけの純売上高は 79 億ドルを記録している。欧州・中東・アフリカでのキヤノンのプレゼンスを高めるとともに、事業展開を適切かつ効率的に管理するため、ヨーロッパ各地に地域本部を設置している。代表的な都市では、オランダのアムステルフェーンとフェンロー、ドイツのポイングなどがある。また、お客様により身近な存在としてサービスを提供できるよう、サービスセンターだけでなく、リージョナル及びナショナル・セールス・オフィスの戦略的拠点もヨーロッパ各地(北欧、イベリア半島、東欧、アフリカ)に設けている。具体的な事業内容としては、広く知られているカメラから業務用プリンタ、ビジネスコンサルタント、ヘルスケアテクノロジーまで、キヤノンはイメージングイノベーションを通じて人々の生活とビジネスを豊かにすることを目指している。キヤノンは、消費者に限らず、企業、政府機関、医療機関、産業界におけるイメージング技術に関するあらゆる課題解決を支援する企業である。



グローバル企業であるキヤノンでは、世界各地の様々な国で製品、例えばプリンタを販売しているが、製品の販売にあたって準備しなければならない点が多い。機器を動かすドライバやソフトウェア、地域ごとのマニュアルやパンフレット、販売促進資料、そして各国・地域の市場に上市するために適合が求められる品質規格などである。また、国・地域によってサプライチェーンに関する情報の提供も求められることもある。そして、環境ラベルの取得も重要な取組の一つであるとキヤノンでは捉えている。実際、ブルーエンジェルを筆頭にノルディックスワン、オーストリアの環境ラベルなどを取得しており、ブルーエンジェルでは 175 製品、ノルディックスワンでは 200 製品以上で認定を取得している。これだけ多くの環境ラベルを取得していると、それぞれの制度や基準の変化に対応することが大きな課題となっており、キヤノンとしては基準開発や改定作業に積極的に参加する姿勢を示してきている。今回、GEN の賛助会員として加盟するにあたり、タイプ I 環境ラベルの情報はもとより、関連する法規の情報や欧州全体の動向をいち早く把握し、よりネットワークを強化したいと考えている。昨今、グリーンウォッシュへの対応がより強まる背景もあり、信頼性の高いタイプ I 環境ラベルを取得することで、消費者に対して責任を果たしていきたいと思いつから、GEN への加盟に至ったところである。GEN に期待したい点は、タイプ I 環境ラベルの国際ネットワーク組織として、メンバー間でコミュニケーションを高めるとともに、連携してタイプ I 環境ラベルの地位向上に向けて取組を進めてもらいたいと考えている。

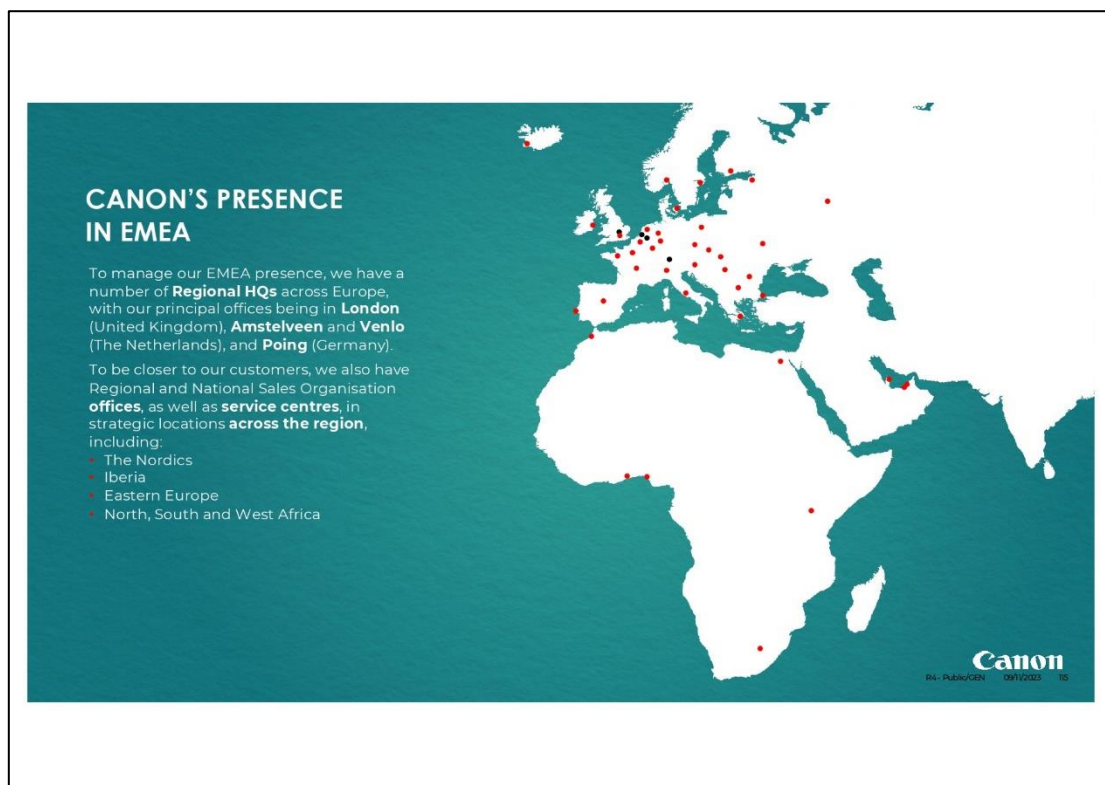


図 3-4-16. キヤノン EMEA の事業エリアと拠点



h. Seohyun KANG, Senior Research Expert, Division of Sustainable Business Office of Korea Eco-Label Innovation, KEITI

「Review on Sustainable Public Procurement in Korea」

本日は、韓国における SPP について紹介したい。はじめに私が所属する韓国環境産業技術院(KEITI)と KEITI が運営する韓国のタイプ I 環境ラベル「韓国環境ラベル」について触れる。KEITI は韓国環境省傘下の組織で、環境技術の開発支援、環境産業の育成、環境にやさしいライフスタイルの推進を行っている。韓国環境ラベルは5つの部署によって運営されており、Office of Korea Eco-Label Innovation は基準策定、Office of Korea Eco-Label Certification は認証、Office of Environmental Testing & Analysis は試験の実施や分析、Office of Post Management on Eco Products は認定後のモニタリングや監査、Office of Grreen Transition はグリーン製品の普及を担当している。韓国環境ラベルは、他のタイプ I 環境ラベルと同様に任意の環境ラベル制度であるが、法律を根拠とする制度であることが特徴の一つである。1992 年に制度が開始され、GEN の加盟や複数回のロゴデザインの変更など、時代に合った活動を行っている。現在、約 160 基準が制定されており、基準は8つの大分野と 23 の中分野に分類されている。非常に幅広い分野を対象としているが、法制度上、食品と医療分野は対象外となっている。認定数は、2001 年時点では 326 製品であったが、2023 年 8 月時点では 19,881 製品と右肩上がりに増加している。

続いて、韓国の SPP について紹介する。韓国の SPP は、グリーン製品購入促進法という法律のもと実施されており、グリーン製品とは韓国環境ラベル認定製品、グッドリサイクル認定製品、低炭素認定製品の3点であると定義されている(図 3-4-17.)。

el.keiti.re.kr

## 2 Act on the Promotion of Purchase of Green Products

17

Korea Environmental Industry & Technology Institute

**Definition of “Green Products”**

- Products that **minimize the input of energy and resources and the generation of greenhouse gases and pollutants.**

in Framework Act on Carbon Neutrality and Green Growth for Coping with Climate Crisis

**Scope of “Green Products”**

in Act on the Promotion of Purchase of Green Products

Type	Korea Eco-labelled Products	Good Recycled(GR) Products	Low Carbon Products
Logo			
Operational Purpose	Environmentally friendly products throughout the entire process	High-quality products manufactured by recycling waste resources	Products with reduced greenhouse gas emissions
Target Products	160 product groups including office equipment, home appliances, and household goods	17 fields including recycled paper, recycled rubber, recycled plastic, and recycled wood	All products except medical devices, pharmaceuticals, primary agricultural, livestock, and forestry products
Organization	Ministry of Environment/KEITI	Ministry of Trade, Industry and Energy/National Institute of technology and Standards, Resource Circulation Industry Certification Institute	Ministry of Environment/KEITI
Homepage	Greenproduct.go.kr	Buygr.or.kr	Edp.or.kr

Review on Sustainable Public Procurement | Materials of GEN AGM | Oct.2023  
Copyright (c) Korea Environmental Industry & Technology Institute. All rights Reserved.

図 3-4-17. グリーン製品購入促進法で定められているグリーン製品の種類

公的機関の長は、グリーン製品の購入を促進するために必要な計画の策定・実施、データ調査、教育、広報、人材育成等を積極的に推進することが法律によって定められ、事業者はグリーン製品の生産、品質向上、グリーン材料・部品の使用に努めることが要求されている。一方、国民に対しても環境にやさしい消費のためにグリーン製品を使用するよう努めることが明記されている。そして、この法律の特徴は、公的機関が物品やサービス等を調達する場合、グリーン製品の調達が義務付けられていることで、対象は国の機関をはじめ地方公共団体、公社、その他の公的機関など約 30,000 機関が該当する。このグリーン製品購入促進法の施行による影響は大きく、グリーン製品の調達額は大幅に増加している。2006 年に 8,614 億ウォンだったグリーン製品・サービスの調達額は、2021 年には 3.8 兆ウォンと約 4.5 倍に増加し、そのうち韓国環境ラベル認定製品が 81%、3.1 兆ウォンを占めるまでになった。韓国環境ラベル認定製品数、企業数、そして基準数も大きく増加しており、本法律が市場に与えた影響はとて大きいと言える。

韓国環境省は、5 年毎にグリーン製品の普及に関するマスタープランを策定している。マスタープランでは、①グリーン製品の購入を奨励する政策と促進計画、②公的機関によるグリーン製品の調達実績の分析及び調達量増加のための施策、③グリーン製品に関する国際協力の促進、以上 3 点を目標に掲げている。第一次マスタープラン(2006 年～2010 年)では、韓国環境ラベルの基準数の増加を図り、第二次(2011 年～2015 年)ではグリーンストア認定及びグリーンカード制度の運営、第三次(2016 年～2020 年)ではグリーン製品情報のアクセス性向上をテーマとして、韓国では一歩ずつその取組を進めてきたところである。現在進行中である第四次マスタープラン(2021 年～2025 年)のもとでは、3 つの具体的な方策が進められている。一つ目は、韓国環境ラベルの認定基準の改定や新規制定によって消費者に身近な製品、つまり生活必需品のグリーン製品市場を活性化させることである。文具をはじめ大人用おむつやキッチン用消火器などの認定基準を改定するとともに、キッチンのレンジフードやテーブルウェア製品の基準を新しく制定する予定である。二つ目は、サービス分野における認定施設数の増加を図ることである。ホテルやカフェといった消費者の使用頻度の高いサービスや多目的容器のレンタルサービスなど幅広い認定サービスの強化を推進している。三つ目は、海外のタイプ I 環境ラベル機関等との相互認証を進め、グローバルネットワークを強化することである。現在、12 の環境ラベル機関との相互認証を締結しており、共通基準を設定する品目を増やすなど、更なる協力体制の在り方などを議論するよう取組を進めている。

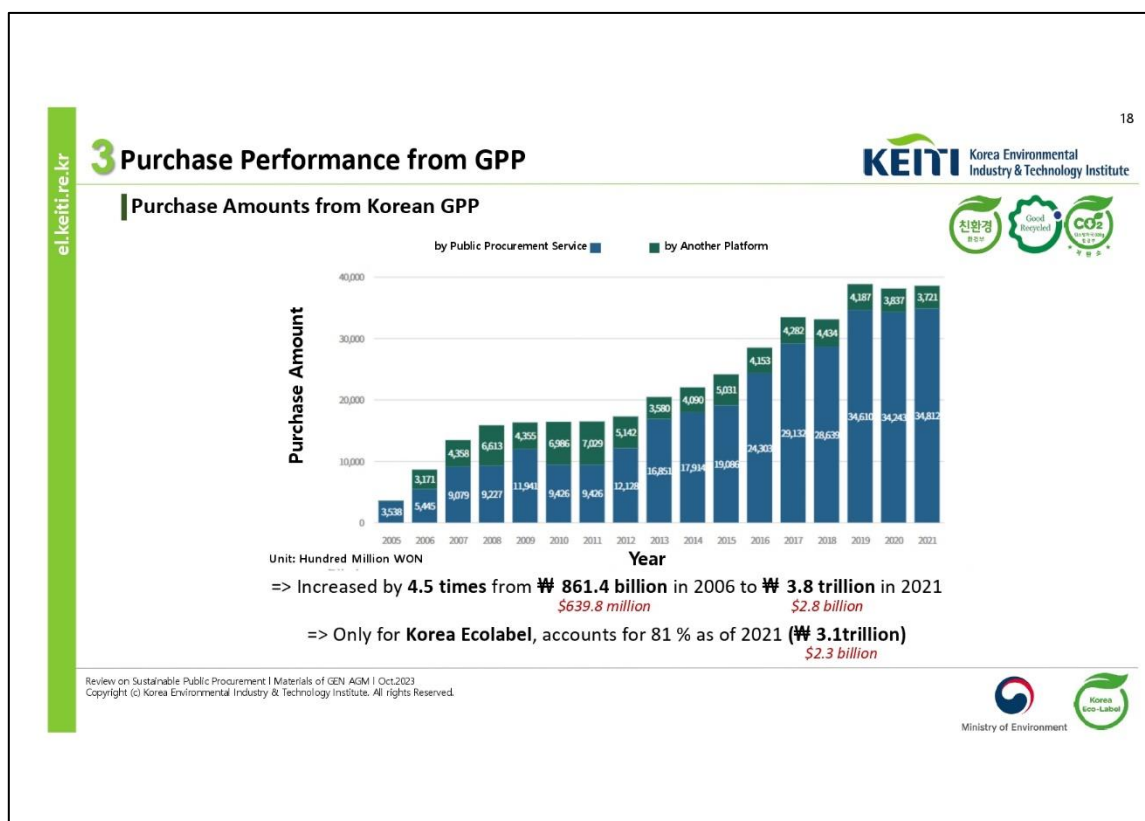


図 3-4-18. グリーン製品購入促進法施行後の韓国環境ラベル認定製品、サービスの推移

i. Emmanuelle Maire, Head of Unit, Unit “Circular Economy, Sustainable Production, Products & Consumption”, DG Environment, European Commission

「Green Claims Directive Proposal for a Directive of the European Parliament and of the Council on substantiation and communication of explicit environmental claims」

2020 年に欧州委員会が実施した市場に存在する製品等の環境主張に関する調査では、53%がその主張は誤り、もしくは曖昧であることが分かった。また、27 加盟国への調査で環境ラベル制度が提供する環境情報は、73%の人々が正しいと信じ、環境への取組は重要であるという見解を示している。これらの調査結果が、EU のグリーンディール政策のもと展開されるサーキュラー・エコノミー政策、そして本発表のテーマであるグリーン訴求指令の根拠となっている。グリーン訴求指令では、周知のとおり、環境主張を規制する法律である。

グリーン訴求指令にて環境主張に対して要求事項を設定する最大の理由は、消費者と事業者をグリーンウォッシュから守るためである。消費者に対しては、信頼できる環境主張もしくは環境ラベルを参考に、十分な情報に基づいた購買決定を行えるように促し、事業者に対しては製品の環境性能やサステナビリティ性能の強化を通じて競争力を高めることを目標としている。そして、法の確実性を高め、単一市場における競争条件を公平にすることで、結果的にサーキュラー・エコノミー、気候変動に左右されない経済へのグリーンな移行を加速させたいと考えている。

グリーン訴求指令は、不公正取引慣行指令(UCPD)及びグリーン移行のための消費者エンパワ

ーメントに関する指令に基づき、環境主張や環境ラベルについてその要件を詳細に規定する特別法(Lex Specialis)としての位置付けである。なお、BtoC への自主的な明示的環境主張のみに適用される法規となっているほか、他の既存もしくは新しく制定される EU 規則によって規制される環境主張には適用されないことに注意されたい。環境主張は、グリーンやエコなど曖昧な主張は禁止され、その主張内容を検証することが求められる。その環境主張の検証に関する規定は下記のとおりであり、なお従業員数が 10 名以下の零細企業についてはこれらの主張に関する検証要件が免除される。

- 広く認められた科学的根拠に裏付けられ、関連する国際基準を考慮すること
- その主張がライフサイクルの観点から重要な環境問題に対処していること
- 環境影響間のトレードオフを特定すること
- オフセットの透明性：削減／除去が懸念される場合、自らの削減量とは別に、高い完全性と気候への影響の正確な算定
- 正確な情報の使用：取引者が入手可能な場合、主張の対象となる環境影響／側面／パフォーマンスの一次データ、及び代表的な二次データを使用
- 一般的な慣行や法律で定められている場合は、それを特定する

グリーン訴求指令によって定められるルールは、消費者保護の枠組みを補完するものであり、検証された環境情報をのみを消費者に伝えることで、消費者のより十分な情報に基づいた購買判断を促すこととなる。検証された環境主張やその根拠などの情報は、製品本体にて開示するほか、ウェブサイトのリンクや QR コード等で消費者が容易に入手できるようにすることが求められる。また、このコミュニケーションに関する規定についても、零細企業はその義務から免除される。



## Substantiation of environmental claims

▶ **Rules on substantiation of claims:**

- ▶ backed by **widely recognised scientific evidence** & takes into account relevant international standards
- ▶ demonstrating that the claim addresses **significant** environmental issues from a life-cycle perspective
- ▶ identifying **trade-offs between impacts**
- ▶ transparent on offsets: separate from own reductions, if concern reductions / removals, high integrity & correct accounting of climate impacts
- ▶ use of accurate information: primary data for env impacts/aspects/performance subject to the claim when available to the trader, and representative secondary data
- ▶ identifies if common practice or imposed by law

**Exemption for microenterprises from substantiation requirements on claims unless they chose to opt in**

図 3-4-19. グリーン訴求指令で求められる環境主張の検証に関する要件

次は環境ラベルについてである。まず、EU 域内の公的機関が新しく環境ラベル制度を設立することは原則禁止されることとなる。また、民間事業者によって設立された新しい環境ラベル制度(第三国で設立された制度含む)は、EU や加盟国、地域の既存の制度より優れており、本指令の要件を満たす場合に限り、加盟国が承認すれば認められる。さらに、第三国で新しく設立された環境ラベル制度は、EU または加盟国当局にその要件を証明できる場合のみ、EU 市場でその環境ラベルを使用することができる。これらの規制は、環境ラベル制度の拡散を抑止し、独立した透明性の高いガバナンスを有する既存の認証制度に対する信頼を強化するためである。なお、総合的な影響を集計したスコアリングを提示する環境ラベルは、EU の法規によって設立された環境ラベルを除いて禁止となる。

最後に、環境主張とラベルの検証に関する内容を述べたい。環境主張及び環境ラベル制度がグリーン訴求指令の要求事項を満たしていることを証明する能力を有する、独立した認定機関による事前検証が求められる。加盟国のいずれかで取得した要求事項に適合する証明書は、EU 全域においても有効となる。中小企業への支援については、EU は側面对策のほかバリューチェーンの評価に有益なデータセットの取得に金融支援を実施する。一方、各加盟国は法令順守の考えや手法についての周知を高め、財政支援や金融サービスへのアクセスへの向上、技術的な支援を提供する予定である。

j. Thomas Loughlin, Booking.com

「Travel Sustainable Programme」

Booking.com では、2020 年に「Travel Sustainable プログラム」を立ち上げた。本プログラムは、宿泊施設に向けたサステナビリティに関する取組支援を目的としたものである。サステナビリティをテーマとした調査を定期的に行っており、2023 年に 35 カ国、33,000 名を対象に実施した調査では、Booking.com ユーザーに限定したものではなく、一般的な旅行ユーザーが対象となっている。今回の調査ではサステナビリティを重視する旅行者が年々増加傾向にあるということが裏付けされ、80%のユーザーがよりサステナビリティな旅行が重要であると回答し、76%が今後 12 カ月のうちによりサステナビリティな旅行をしたいと回答している。以上のことから、旅行者の多くはよりサステナビリティな旅行をしたいと考えているのが分かるだろう。一方で課題も多く、44%が宿泊施設や旅行代理店などが実施しているサステナビリティに関する取組をどうやって探せばいいのかわからず、51%の回答者が旅行分野におけるサステナビリティな取組が十分ではないと感じている。なお、そのような人たちの割合は増えており、前年度比で 11%増えている。また、49%の回答者はサステナビリティな旅行やオプションは非常に高いと認識しており、より予算にやさしい範囲でのサステナビリティなオプション等を希望していることが分かっている。

そして、同様の結果が Booking.com のパートナー、つまり宿泊施設を対象とした調査でも表れている。約 3,000 施設を対象にした本調査では、82%の施設がすでにサステナビリティに関する取組を実施しており、62%の施設はサステナビリティの取組について投資をしていく計画があると回答している。しかし、42%はサステナビリティに向けた投資が非常に高額になると懸念を示

し、38%は十分なリソースもなく、取組をしたとしても十分な影響を与えるほどの大きな施設ではないと述べている。さらに、58%がサステナビリティの取組が、より多くの宿泊客を呼び込めるとは思っていないとも話している。

調査結果を踏まえ、特に中小の宿泊施設が前述の課題を解決でき、よりサステナビリティに関する取組に着手できるよう支援するため立ち上げたのが、**Travel Sustainable** プログラムである。規模の大きい宿泊施設や組織であれば、サステナビリティをテーマとする部署を設置しているが、他の地域と同様に欧州においても宿泊施設の大部分は中小規模の施設であり、中小の宿泊施設を支援する意義は大きい。中小の宿泊施設では、フロント業務や清掃、料理などを複数のスタッフが兼務することもあり、サステナビリティに関することが後回しになっているのが現状である。また、80%の宿泊施設はサステナビリティに関する取組より、エネルギーコストの方が大きな懸念事項であるとも述べている。そこで、これらの懸念事項を解決するため、**Booking.com** では様々な取組を展開している。そのうちの 하나가、各分野の専門家に協力頂き作成したサステナビリティの取組に関するハンドブックである。本ハンドブックは、**Booking.com** ユーザーに限定せず一般公開しているほか、できる限り分かりやすい内容にするよう工夫したとともに、多くの人の参考になるよう 30 カ国語に翻訳している。

本プログラムでは、宿泊施設のサステナビリティの取組を二つの方法で発信している。一つ目は宿泊施設が取得している認証制度の情報である。対象としている認証制度は、国際的にも評価されているものが中心で、65 以上の自主的な認証制度を活用している。**Booking.com** としてはより多くの宿泊施設が取得してほしいと考えている反面、今までは認証取得情報の収集と発信方法に少なくない時間を割いており、大きな負担となっていた。年に 2 回情報を手作業でエクセルに入力して、確認を行う作業であり、情報の正確性という観点からも問題があった。そこで、**BeCause** という第三者機関と協力し、情報収集の効率化を図った。現在は、情報の収集とアップデートを週 2 回実施しており、リアルタイムで情報を発信できるようになったことが **Booking.com** の強みである。結果として、約 17,000 宿泊施設が **Booking.com** 上でその認証情報を紹介している。

もう一つは、宿泊施設がサステナビリティの取組を評価し、将来的な認証取得も視野に入れたガイドラインのような仕組みを導入したことである。導入当初は、廃棄物や水、エネルギー&GHG など 5 分野 29 項目を設定し、宿泊施設に項目に沿った入力を依頼して、どの項目に対応しているか示してもらった。その後、より野心的な取組を評価する 23 項目を追加し、取り組めていない、また対応が難しい項目についてはハンドブックなどを通じて **Booking.com** が支援していく内容となっている。これは、ライフサイクルアセスメントをベースにしたモデルであり、**Sustainalize** という第三者機関とともに構築したもので、**GSTC**(グローバル・サステナブル・ツーリズム協議会)からの承認も受けている。また、サステナブル旅行推進の非営利団体 **Travelyst** のアドバイザーグループによる検証も受けているとともに、レインフォレストアライアンスや **UNEP**、国連世界観光機関(**UNWTO**)からの承認、さらに **EU** のグリーントランジションを支援する取組として、欧州委員会のウェブサイトにも紹介されている。





図 3 - 4 -20. Travel Sustainable プログラムが承認している認証制度

#### k. Isabella Loh, Chairman, Singapore Environment Council (SEA)

##### 「SEC GENFast Presentation」

シンガポールでは、国家として気候変動への対応に強いコミットメントを示している。シンガポールは、国連気候変動枠組条約第 21 回締約国会議(COP21)で示された 1.5℃目標の締結国の一つであり、政府・組織に対する脱炭素化への期待も強い。そこで、シンガポールでは 2030 年までの野心的な気候目標を設定し、その目標を達成するための「シンガポール・グリーンプラン 2030」を発表した。このシンガポール・グリーンプラン 2030 は、既存の気候緩和・適応策を基礎とし、あらゆるセクターのパートナーとともに持続可能性のための解決策を共同創出していくなかで構築された計画で、シンガポールをより環境にやさしく、より住みやすい国にするためのものである。

シンガポール環境協議会(SEC)では、このシンガポール・グリーンプラン 2030 に則り、脱炭素化に向けてパートナーシップを強化していく方針である。SEC では戦略的イニシアチブを定め、シンガポール国内に限らず、グローバル規模のパートナーシップを推進し、後述するグリーンエコノミー協定等を通じた地域的・世界的な脱炭素の取組の架け橋として貢献することを SEC の使命であると考えている。そして、環境配慮型ビジネスの国際的グリーン市場の拡大を先導することで、世界の脱炭素化に貢献していきたい。シンガポール環境協議会では、図 3 - 4 -21. のとおりタイプ I 環境ラベル制度であるグリーンラベルのほか、オフィスやカフェ、小売店舗に関する認証事業も展開しており、幅広い分野において環境配慮に向けた取組を行っている。それだけ多くのステークホルダーを抱えているという特性を生かし、パートナーシップの強化を通じて脱炭素化の取組に貢献していきたい。



Unlocking Environmental Impact through Green Labelling & Eco-Certifications									
Certifications/ Industry		Impacts	ESG Impact						Total Numbers (Cumulative)
			Environmental				Social	Governance	
			Energy Carbon	Waste	Water	Chemical			
	Office Space	Environmental Commitment, Green Procurement, Carbon Footprint Reduction, Water Conservation, Waste Minimization & Recycling, Health & Safety	✓	✓	✓		✓	✓	4.48 mil sqm (1,400 certified)
	Café, Restaurants, all F&B joints		✓	✓	✓		✓	✓	
	Retail outlets, Bubble Tea		✓	✓	✓		✓	✓	
	OCBC Cycle, Income Run, F1, DBS, UOB		✓	✓	✓	✓	✓	✓	
	All manufacturing Office	Environmental Commitment, Green Procurement, Carbon Footprint Reduction, Water Conservation, Waste Minimization & Recycling, Health & Safety, Material Conservation, Sustainable Operation & Maintenance, Efficient Transport & Logistics	✓	✓	✓	✓	✓	✓	
	Green Products	Environmental Commitment, Green Procurement, Carbon Footprint Reduction, Water Conservation, Waste Minimization & Recycling, Health & Safety, Material Conservation, Air, Water, Chemical Pollution, Hazardous & Toxic Substances	✓	✓	✓	✓	✓	✓	4,600 Certified
	Pulp & Paper	Environmental Commitment, Green Procurement, Carbon Footprint Reduction, Water Conservation, Waste Minimization & Recycling, Health & Safety, Material Conservation, Air, Water, Chemical Pollution, Hazardous & Toxic Substances, Zero Fire Burning Policy, Peatland Management, Conservation	✓	✓	✓	✓	✓	✓	100 Certified
	Training & Awareness Programme – EATO Trainee	Create Green Economy & Green Jobs Sustainability Leadership, Environmental Education	✓	✓	✓	✓	✓	✓	3,030 Corporates Reached

図 3-4-21. シンガポール環境協議会の認証事業一覧

最後に シンガポール政府とオーストラリア政府が締結したグリーンエコノミー協定(GEA)について取り上げる。このグリーンエコノミー協定は、両国間のグリーン製品・サービスの貿易及びグリーン成長分野における中小企業間のビジネス協力を促進することで、気候移行目標を支援し、非関税貿易障壁への対応を含む貿易をより一層円滑化することを目的としている。本協定は 11 の分野に整理されており、その一つに設定されている低炭素、持続可能、資源効率の高い製品とサービスの需要を促進するための環境ラベルと持続可能性評価スキームのパートナーシップという分野のもと、シンガポール環境協議会と Good Environmental Choice Australia Ecolabel(GECA)は協力を進めている。その一環として、両機関では協力に関する覚書を、2023 年 3 月 16 日に行われたウェビナーにて締結した。本ウェビナーでは、300 機関以上が登録し、オーストラリアからは約 190 団体、シンガポールからは 90 団体、その他にもアメリカ、EU、ASEAN 地域の団体が参加した。

次に、両機関で取り交わした覚書の詳細について簡単に紹介したい。主に 2 点について協力を進めていくことで合意した。一点目は、基準の調和化である。両国のタイプ I 環境ラベル基準の調和が、公的機関によるグリーン製品の調達機会を増加し、需要の観点から市場に影響を与えることで、環境ラベル製品の普及にも大きく貢献することが期待される。また、GPP をより促進するため、公的機関の調達機会が多い事務機器や建設資材などの基準策定・改定に焦点を当て、グリーン製品を開発・販売する事業者の取組を支援することも目指している。今後 12~18 カ月のマイルストーンとその経過は以下のとおりである。ISO17065 認定要件の共有、及びコストと認定プロセス(シンガポール・グリーンラベル認定製品が Good Environmental Choice オーストラリ

ア環境ラベルを取得するためにかかる費用、またその逆)の議論については、継続的に意見交換を行っている。なお、両制度のセメント・コンクリート製品基準と複写機基準のギャップ分析も実施したほか、その他の基準のギャップ分析のための調査やそのための資金調達などの検討も完了したところである。二点目は、各国の気候目標達成に向けたロードマップの作成である。このグリーンエコノミー協定は、気候変動に関連する活動に強い重点を置いている。そのため、環境ラベルに GHG 排出基準を追加し、各国政府の気候変動目標に合わせる取組を行っていきたいと考えている。

# 1. Stella Jeon, The New Zealand Ecolabelling Trust and Josh Begbie, Good Environmental Choice Australia Ecolabel (GECA)

## 「Growing Together」

我々が運営するニュージーランドのタイプ I 環境ラベル「Eco Choice Aotearoa(旧 Environmental Choice New Zealand)」は、1992 年の制度設立以来、ニュージーランドの代表的な環境ラベルとしてその地位を確立してきた。しかし、2023 年に我々は環境ラベルが伝えるストーリーをより分かりやすく、より包括的に伝えることを決心し、その名称とロゴデザインを変更することとした。さらに、現代奴隷法や建築法等、環境やサステナビリティを取り巻く法制度が変化していくなか、その事業方針についても再構築する決断を下した。具体的には、今までは消費者向けの基準が中心であったものを、BtoB 向けの基準開発にも注力するとともに、輸出製品に重きを置くことを判断した。そして、輸出製品への認定取得を促進するためにも、海外のタイプ I 環境ラベル機関との協力を強化していく方針も示した。すでに、スウェーデンの TCO Development とオーストラリアの GECA と相互認証協定を締結し、認定企業への新しい価値の提供、各機関内での各種プロセスの合理化、ギャップ分析とローカライズに関する意見交換を活発に実施している。

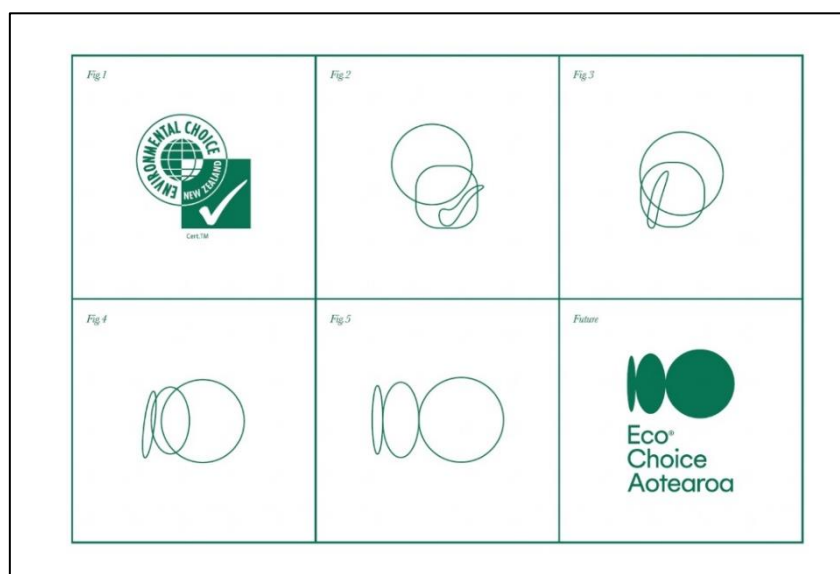


図 3 - 4 - 22. Eco Choice Aotearoa の新旧ロゴデザイン

続いて、オーストラリアの GECA から発表する。GECA では、新しい CEO として Josh Begbie が就任し、時代に合った環境ラベル制度として、より柔軟に、より一貫性を保ち、より容易に理解できるよう基準内容や基準策定の考え方等について新しい取組を検討しているところである。また、制度の持続的な成長のため、様々なステークホルダーとの新しい協力体制の構築も進めている。その代表例が、ニュージーランド Eco Choice Aotearoa と締結した GECA とのライセンス共有の概要に関する覚書の締結である。Eco Choice Aotearoa とのライセンス共有のためにも、認定機関と新しい協定の締結や、現行基準に関する調整、基準改定や今後の基準策定計画など協議を始めている。Eco Choice Aotearoa は政府系の環境ラベル機関で、一方 GECA は独立系環境ラベル機関とその成り立ちや関係性は異なるが、一部の共通化を図ることで、効率化と容易性の追求を実現できると捉えている。特に基準項目の構成については、基準のモジュラー化を推進し、同様の観点の基準項目は全ての基準に一律に導入することで、基準改定及び新規基準策定の作業の効率化を図ることができるだろう。

Eco Choice Aotearoa との取組から、様々な教訓を得たため共有したい。まずは、ゴールの方向性を一致させることである。できる限り、共有できる箇所は共有を図り、一致することが難しい点や更なる準備が必要な点は正しく認識することが重要である。そしてなによりもそういった取組を進めていくためには、積極的なコミュニケーションが何よりも優先され、他の GEN メンバーからもぜひ我々に対して遠慮なくコミュニケーションを取っていただき、新しい価値を創造していく協力を実現させていきたいと考えている。

m. Tanomlap Ratchawat, Researcher of Green label Thailand, Thai Environment Institute (TEI)

「Green Label Thailand supports the development of environmental criteria for Green Public Procurement, enabling state enterprises to expand towards sustainable development」

我々の消費行動が増加の一途をたどる一方、限られた地球資源はその需要に耐え切れないばかりか、劣化しているとも言われている。廃棄物の増加やそれに伴う環境汚染など経済発展の陰で増大する環境負荷は、気候変動に大きな影響を与えている。そこで GPP が果たす役割が大きく注目されている。GPP は、公的機関の巨大な購買力を活用し、市場のグリーン／サステナビリティ化を誘導することで、経済、社会、環境のバランスをとり、持続可能な発展を目指す政策である。既存の資源を賢くかつ最適に利用するだけでなく、新たな市場や雇用機会の創出にも貢献し得るもので、UNEP をはじめ様々な国際機関が発展途上国に向けた支援が実施されている。なお、タイでは 2030 年までに GHG 排出量を BAU 比<sup>2</sup>で 113 MtCO<sub>2</sub>eq から 20~25%削減する意向を示しているほか、BCG<sup>3</sup>のコンセプトを推進して 10 年間で GDP を少なくとも 2000 億バーツ増加させる目標を掲げている。

タイのタイプ I 環境ラベルであるグリーンラベル制度は、タイの SCP、その他の環境ラベル、

<sup>2</sup> 特段の対策のない自然体ケース(Business as usual)に比べての効果をいう概念

<sup>3</sup> Bio-Circular-Green : 「生物資源を有効活用した経済活動」「資源を再利用していく経済活動」「環境面へ配慮をした持続可能な経済活動」という 3 つの理念を目指すこと


GPP など各政策・制度を主導する機関との協力体制を構築している。タイの GPP を所管する公害監視局(PCD)とは、タイの GPP 基準とグリーンラベル基準の整合を図るとともに、GPP 基準の策定に関する議論に参加するなど、積極的にコミュニケーションを取って、連携を深めている。タイ GPP 基準を満たす製品・サービスはグリーンバスケットロゴの使用ができるが、その使用・登録期間が限られており、その期間内に GPP に引き続きアクセスするためにはグリーンラベルの取得が推奨されている。また、ホテルについてはグリーンリーフ認証及びグリーンホテル認証がグリーンラベルと同等の認証制度として位置付けられており、一部の繊維製品については Cool Mode 認証も GPP の対象認証制度として認められている。グリーンラベル及び GPP 基準がない品目については、CO2 排出量削減ラベル認定製品の調達も認められている。そして、全てのグリーンラベル認定製品は、GPP リストに公開されることとなっている。

また、タイプⅢ環境ラベルや LCA の機関とも協力関係を構築しており、その代表例がタイ国立金属材料技術研究センター(National Metal and Materials Technology Center: MTEC)である。MTEC とは、環境ラベル認定製品を評価する環境指標の開発とその適用方法の共同研究、環境ラベル認定製品の環境影響評価に関する情報支援、基準策定・改定について協力を進めている。

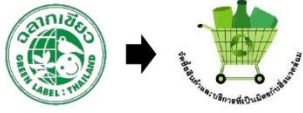
私が所属するタイ環境研究所では、国営企業などのグリーン調達の環境基準の開発もサポートしている。タイ首都圏配電公社(MEA)への支援では、調達マニュアルを作成するとともに、職員向けのワークショップを開催し、グリーン調達に関する意識醸成から調達実務に関する知見共有を行った。タイ国内に限らず、ASEAN 地域への支援も実施している。GIZ が ASEAN 諸国の環境ラベル・GPP の支援を目的とした SCP アウトリーチプロジェクトのもと、ラオスやカンボジア、ブータンの政策担当者向けにライフサイクルアセスメントをベースとしたタイプⅠ環境ラベル制度の概要、GPP 制度との連携方法など、タイの実例を交えながら解説した。

TGL in cooperation with The leading agency of SCP, Eco-labelling, and GPP

<p><b>ตะกร้าเขียว</b></p> <p>สินค้าและบริการ ที่ขึ้นทะเบียน ตามเกณฑ์ ข้อกำหนดของ กรมควบคุมมลพิษ</p>	<p><b>ฉลากสิ่งแวดล้อมประเภทที่ 1 และการรับรอง จากหน่วยงานรับรองที่เกี่ยวข้องได้</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- ฉลากเขียว</li> <li>- โรงแรมใบไม้เขียว</li> <li>- โรงแรมที่เป็นมิตรกับสิ่งแวดล้อม (Green Hotel)</li> <li>- EMS (บริการบางประเภท)</li> <li>- ผลิตภัณฑ์ผ้า Cool mode</li> </ul>	<p><b>ฉลากทางเลือก ด้านสิ่งแวดล้อม</b></p> <p>ฉลากลด คาร์บอนฟุตพริ้นท์</p> <p>* กรณีไม่มีเกณฑ์ ฉลากเขียวและ ตะกร้าเขียว</p>
---	---	---



**TGL in cooperation with leading agency of SCP, Eco-labelling, and GPP**



<https://pcm.kpru.ac.th/contents/edms/EDMS-PCMSTEP-202007241595524177.pdf>

6

図 3-4-23. タイ GPP に活用される環境ラベル制度



n. Chin-Yuian Chen, General Manager, Environment and Development Foubdation Taiwan

「Green Mark in Taiwan -The importance of post-certification monitoring -」

台湾では、GPP 制度を用いてグリーン市場への転換を図るとともに、環境にやさしい生活を送ることを意図した「グリーンリビング」という考え方を一般消費者に強く推奨している。限られた資源を大切に環境を保護するため、食事に限らず、衣服、住居、交通、教育、レクリエーション、買い物などの日常生活において、地域の食材や材料を優先的に選択するなど、日々の習慣に環境意識を根付かせることを目標としている。グリーンリビングはグリーン食事、グリーンオフィス、グリーン家庭、グリーン消費、グリーントラベルの5つの観点から構成されており、全てを説明する時間はないが、グリーン製品やサービスの積極活用、廃棄物の削減などグリーン消費を推奨することで、社会、経済、環境の循環性を向上させることを目指している。

台湾のタイプ I 環境ラベルであるグリーンマーク制度は 1993 年に開始され、2023 年 10 月現在、128 基準、4,978 ライセンス、392 事業者が認定を取得している。市場全体の価値としては約 23 億ドルとなり、グリーンマーク取得の最大のインセンティブは、GPP への活用である。オフィス機器やその消耗品、家電、洗剤、建材に認定製品が多い。

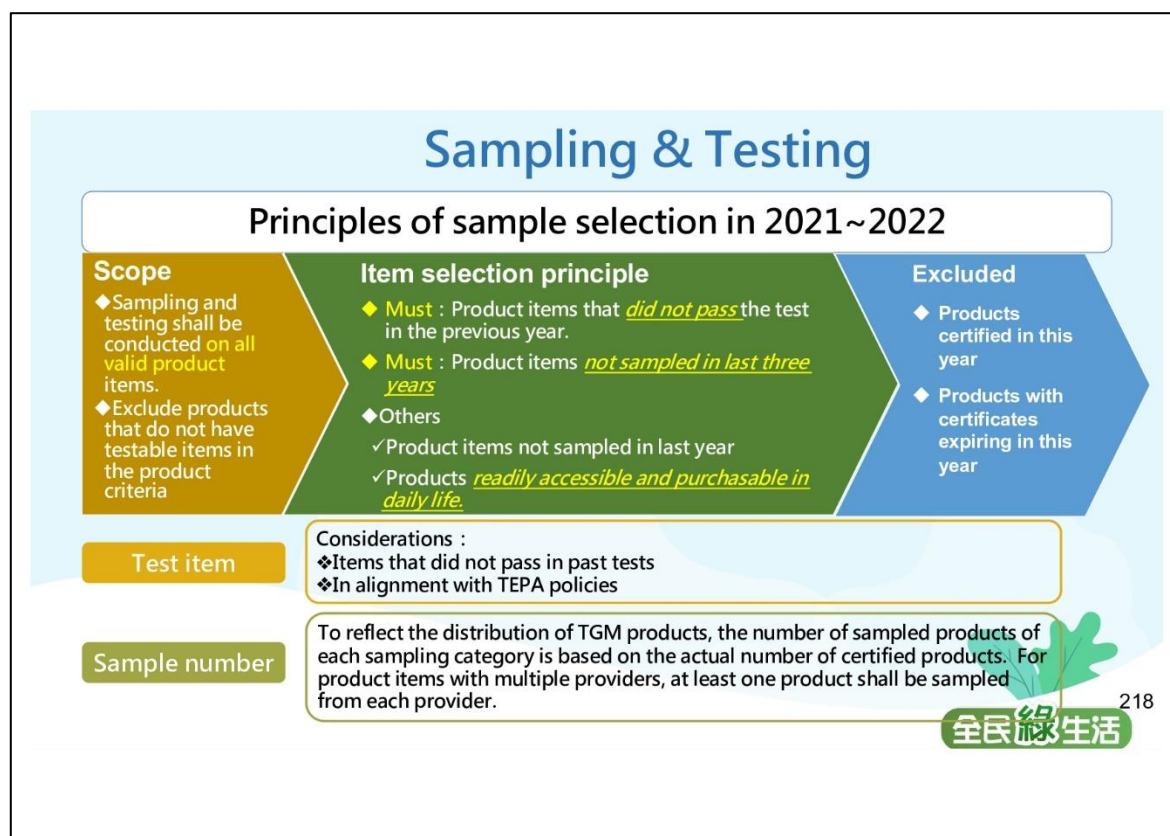


図 3-4-24. 台湾グリーンマークサンプリング検査の製品選定のガイドライン

環境ラベルは、何よりも消費者から高い信頼を寄せられることが不可欠であり、認定取得後のモニタリングを重視し、制度の信頼性を確保しなければならない。グリーンマークの認定取得後

の取組については、現地監査、サンプリング検査、市場調査の3つを実施している。サンプリング検査は実際に製品検査等を検査機関に依頼するため、最もコストがかかるものの、最も効率的な手法だと考えている。全認定製品のサンプリング検査を行うことは、予算的にも時間的にも困難であるため、サンプリングに伴うガイドラインを設け、対象製品を選定している。まず、一年以内に認定を取得した製品、及び一年以内に認定期間が切れる製品は対象外とし、前年に試験に適合しなかった実績がある製品ならびに過去3年間でサンプリング検査がされなかった製品を主な対象としている。また、消費者に身近な製品で、容易に市場から購入できる製品も都度対象に含めるようにしている。2021年から2022年に実施した製品数は628製品に上り、2021年は9製品、2022年は3製品が基準に適合していないことが判明した。それらの製品は、当然認定が取り消される処置が行われた。

一方で、グリーンマークロゴの不正使用についてもチェックを行っている。結果として、報告のあった7事案のうち4事案で不正使用が認められた。そもそも申請すら行っていないにも関わらずグリーンマークロゴを付けていた製品や、セット販売品のうち認定を取得していない一部の製品にロゴを付けるなどの事案であった。事案があった事業者に対しては、改善要求のほか、謝罪を含めた発生した事案の事実を公表するよう指示しているが、要請に対応しない事業者に対しては台湾行政院が起訴することもある。グリーンマークの安全性や信頼性を担保するためには、厳正な対応が求められる。これらのグリーンマークロゴの不正使用のほとんどはオンラインショッピングであり、いかに不正使用の追跡や検証を効率的に実施していくかが課題である。

#### o. Dr. Johanna Wurbs, German Environment Agency

##### 「Blue Angel Ecolabel for Event Catering and Canteen services」

ドイツのタイプI環境ラベル・ブルーエンジェルの「イベントケータリング・社員食堂サービス」基準について紹介する。本基準の大きなウェイトを占める食品は、生物多様性への影響だけでなく富栄養化や酸性化にも関連が強く、GHG排出量のシェアが大きい分野の一つである。社会的な影響という観点においても、農産物の公正な生産や適切な労働環境の確保など課題も多い。何よりも毎日数百万の人々が自宅以外で食事を取ることを考えると、持続可能な社会に転換させるためにも重要な分野ともいえる。

次から基準内容について触れていきたい。本基準では、対象とするイベントケータリングを、「それぞれ合意された場所、または指定されたイベントに料理と飲料を提供し、要件によっては、さらに料理以外のサービスを提供するすべての商業的ケータリングサービス」と定義している。そして、ケータリング業者はブルーエンジェルの有無にかかわらずケータリングを提供することができる。一方、社員食堂の運営とは「企業、公共機関、その他の機関のレストランや食堂で、それらを利用する権利を有する者に対し、固定されたダイニングエリアにおいて、長時間にわたって飲食物を提供するケータリングサービス」と規定している。なお社員食堂での食事は、すべてブルーエンジェルに準拠しなければならない。社員食堂だけでなく第三者食堂にも適用可能で、あらゆるタイプの厨房や食品製造システムを備えた食堂も対象となる(クック&チル、クック&フリーズ、クック&ホールド、クック&サーブ)。ただし、学校、老人ホーム、病院など特別食を必要



とする食堂は対象外となっている。

基準内容については、4分野で構成されている。食材と食事(食品)に関する要件、非食品に関する要求事項、使用(運営)インフラに関する要求事項(設備、エネルギー供給)、労働条件とコミュニケーションに関する要求事項の4分野である。食材と食事(食品)に関する要求事項については、オーガニック食材の使用義務をはじめ、旬の食材の使用、肉と魚は動物福祉への配慮、特に魚については資源枯渇への配慮も要求されている。また、空輸される食品の回避やミネラルウォーターではなく水道水の利用、食品廃棄の回避に関する項目も設定されている。その他の特徴的な項目としては、ベジタリアン向けのケータリングであること、食堂でのベジタリアン・ビーガン食の提供義務などが挙げられる。

**Requirments regarding ingredients and meal**

**Major criteria:**

- ✓ Catering has to be vegetarian, canteens can serve a certain share of fish and meet
- ✓ Duty to offer vegetarian and vegans meals
- ✓ For meat and fish animal welfare and fish stocks have to be regarded
- ✓ Share of organic ingredients is obligatory
- ✓ Fair trade products
- ✓ Seasonal food
- ✓ Avoidance of food imported in airplanes
- ✓ Tap water instead of mineral water
- ✓ Avoidance of food waste

Logos and graphics on the slide include: BLAUER ENGEL, MSC, EU Organic, BIO, GEPA, FAIRTRADE, a potato with the text 'LASS MICH NICHT EINFACH FALLEN!' and 'ZU GUT', and a small '265' in the bottom right corner.

図3-4-25. 食材と食事(食品)に関する要件

最後に、ブルーエンジェルの最高意思決定機関である **Jury** との議論結果を共有する。輸送時の環境影響を考慮するならば地場産食品に関する要件を入れるべきではという意見があったが、そもそも公共調達では認められていない観点であったため、採用が見送られた。提供する食事について、GHG 排出量を算定することが求められている一方、全ての事業者が算定できる知見やノウハウを有しているわけではないため、算定に向けた情報や簡易算定システムに関する情報も提供することが要求された。カーボンクレジットについても議論され、ブルーエンジェルとしては有用な基準としてはみなされないとして採用されることはなかった。しかし、ブルーエンジェルの排出削減クレジットの品質基準に関する一般的な要件が定義された。基準は、ブルーエンジェル

のウェブサイトよりダウンロード可能であるため、関心のある方はぜひダウンロードし、質問があればいつでも問い合わせしてほしい。

p. Hiroyuki Kobayashi, Japan Environment Association

#### 「Digitalization and Usability of Eco Mark」

エコマークのデジタル化及び利便性向上の取組について共有したい。エコマーク事務局においても、他のタイプ I 環境ラベル機関と同様にデジタル化の取組を推進している。一点目が、オンラインショップ等の EC サイトとのデータ連携である。2019 年の消費者向け EC 市場は 19 兆円を超えているという調査結果もあり、コロナ禍を境にさらに拡大していくことが想定される。そこで、エコマーク事務局では EC サイト運営事業者とエコマーク認定製品の情報を JAN コードを介して提供することによるデータ連携を進めている。環境配慮型製品やその認定情報等を EC サイト上で発信する運営事業者は過去にもあったものの、本当にその製品が環境に配慮しているのか、また認定を取得しているかを確認する作業は大きな負担であった。そこで、エコマーク事務局からデータを直接提供することで、運営事業者は安心してその情報を EC サイトに掲載することができ、ひいては更なるエコマーク認定製品の掲載、エコマークロゴの紹介などに繋がっている。

二点目は、国内環境ラベル初の本格的な電子申請システムの構築である。申請者は、クラウド上で申請を一元管理できるだけでなく、申請の進行状況をステータスで容易に確認することができ、申請者の利便性を可能な限り追求した仕組みとなっている。申請に限らず、認定証や請求書などすべての帳簿を電子化することで、エコマーク事務局のコスト削減にも大きく貢献している取組である。

三点目は、ISO/IEC17065 の認定取得である。ISO/IEC17065 は、環境ラベルの認証機関として十分な能力を持ち、信頼できる機関を認定するものであり、エコマーク事務局では 2023 年 3 月に認定を取得したばかりである。信頼性という観点はエコマーク制度開始以来重視してきたテーマであり、国際的に高く認識されている ISO/IEC17065 の認定を取得することで、より高い信頼性を事業者をはじめ一般消費者にもアピールすることができると考えている。

四点目は、GPP 制度への更なるアクセス性の向上である。エコマークはすでに GPP 基準の上位互換として位置付けられ、多くの公的機関に活用されている。一方、GPP 基準は文章で示されており、必ずしも環境の専門家ではない調達担当者にとっては、どの製品が GPP 基準を満たしているかを判断することは決して容易ではなかった。近年、一部の品目の GPP 基準において、「エコマーク認定基準を満たすこと又はこれと同等のものであること」という基準項目が追加されたことで、エコマーク認定製品であればより GPP 基準を満たしていることが明確に分かるようになり、より調達がしやすくなったと公的機関の調達担当者から意見が寄せられている。さらに、GPP 品目についてはエコマークの事業者からのエコマーク取得に関する問い合わせも増加しており、GPP と環境ラベルの取組の好例と捉えている。

最後に、今年度の取組で非常に興味深い認定事例を紹介する。2023 年 2 月に日本における BMW カーディーラーのうち、74 事業者、268 ショールームがエコマーク認定を取得した。本認定は

BMW ジャパンが取組を主導したものの、実際の申請はカーディーラーである 74 事業者が行い、その申請作業は非常に煩雑を極めた。そこで、BMW ジャパンと申請に必要な情報の提供を適宜行い、約 7 カ月という短期間で前述の事業者が認定を取得することができた。これだけ多くのカーディーラーがエコマークを取得したことだけでなく、短期間のうちに効率的に申請作業を取りまとめられた点についてはタイプ I 環境ラベルとして非常に優れた取組ではないかと自負している。

EM :Eco Mark

## Eco Mark's 4 unique Efforts

**Compatibility - Compatibility of EM Certification and E-commerce (EC)**

- ・Linking **JAN code** (GTIN-13, GTIN-8) to EC websites (Amazon, etc.)

(Advantage)

- ・Wide range of categories covered (Other labels only cover specific categories)
- ・Large number of Eco Mark certified products
- ・Eco Mark certified products can be identified by **product number/model** + **Provide JAN code**
- ・Credibility of information through **third party certification**

} Large variety of products

- ・High **awareness** (80~90%) ➡ **4** times more than other eco labels

**Usability - Usability of Certification Holders (Licensor)**

- ・**E-application** is available
- ➡ Dramatically streamline the work required for certification. Easier certification program for SMEs

**Credibility - Credibility of Certification backed up by Int'l Standards**

- ・Only **Type I Ecolabel(ISO 14024)** and GEN member in Japan
- ・**ISO/IEC 17065** accredited product-certification body

**Accessibility - Accessibility to Public Procurement**

- ・Eco Mark is widely used as reference to comply with GPP criteria (Cover 70% of GPP items)
- ・“**Compliance with Eco Mark criteria**” is written as one of the GPP requirements in **9** categories **106** items (stationeries, office furniture, etc.) of 22 categories 287 items

3

図 3-4-26. エコマーク事務局のデジタル化及び利便性向上の取組